

# 労働力供給面における変化について

平成 1 6 年 1 0 月  
厚生労働省職業安定局

## < 目次 >

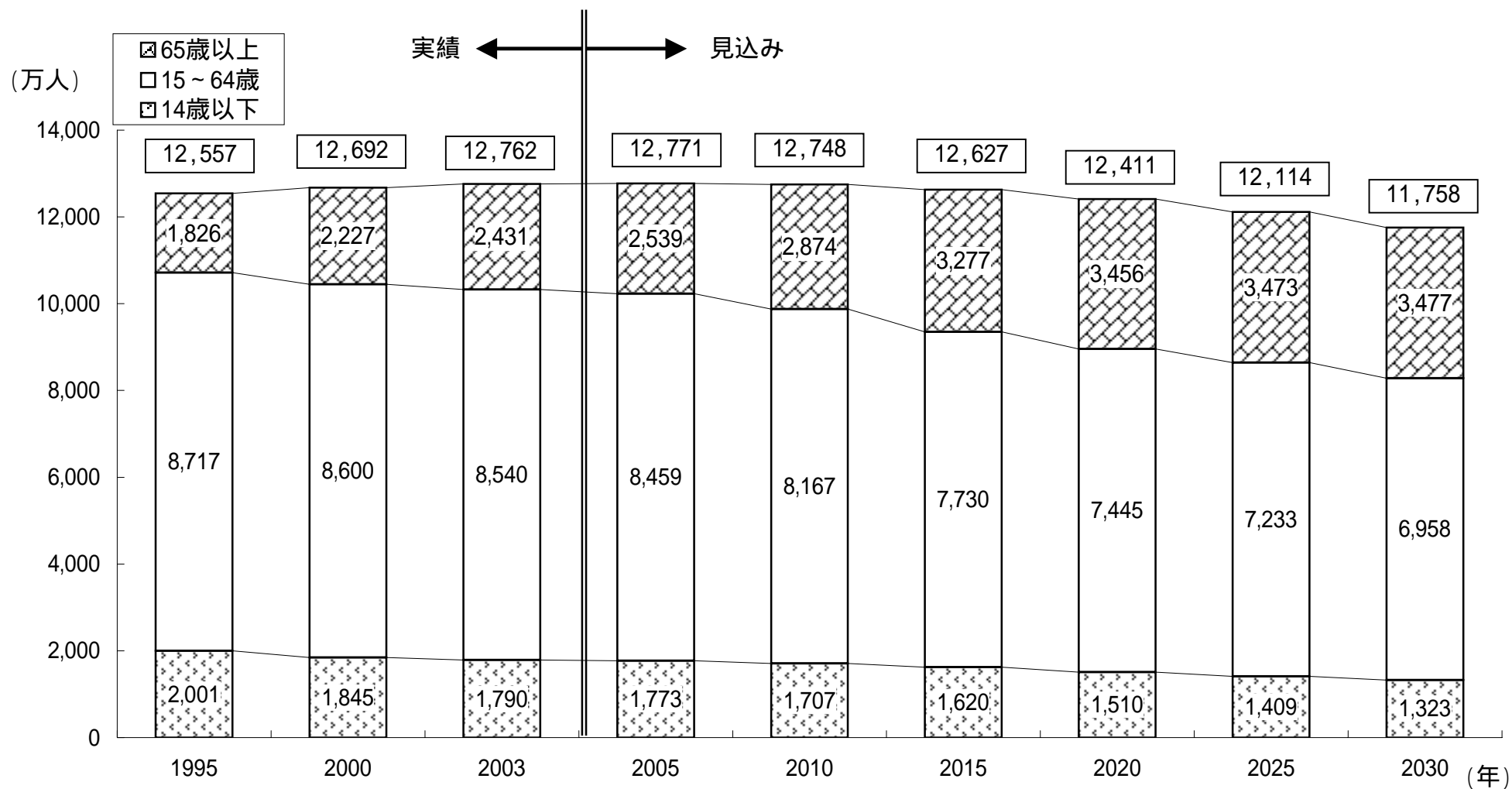
労働力供給面における変化について	1
(1) 総人口の動向	2
(2) 生産年齢人口の動向	3
(3) 団塊の世代の高齢化	4
(4) 定年による離職者の推移	5
(5) 労働力人口の動向	6
(6) 年齢別労働力率の推移	7
(7) 年齢階級別労働力率	12
(8) 年齢別就業率の推移	13
(9) 労働力率の国際比較	17
(10) 就業率の国際比較	21
(11) 就業者の年齢構成の推移	24
(12) 雇用者の年齢構成の推移	27
(13) 就業意欲喪失者比率の推移	30
(14) 非正規雇用者数の推移	34
(15) 非正規雇用者比率の推移	37
(16) フリーターの増加	41
(17) 無業者の増加	42
(18) 一人当たり総実労働時間の推移	43
(19) 雇用形態別労働時間の推移	44
(20) 短時間就業者比率の推移	45
(21) 都道府県別人口見通し	49
(22) 都道府県別高齢化の見通し	50
(23) 都道府県別高齢者比率	51
(24) 合法的外国人労働者の推移	52

## 労働力供給面における変化について

	全般	若年者(15～29歳)	高齢者(60歳以上)	女性
人口面の 変化	総人口	大幅な減少が続く見込み	大幅な増加が続く見込み	-
	生産年齢人口		団塊世代の引退 (60歳到達(2007年以降)、 65歳到達(2012年以降))	-
	労働力人口	減少局面へ ただし、対策を講じた場合、 高齢者や女性の増加により大 幅な減少とはならない見込み	既に減少局面	大幅な増加 対策を講じるにより更 に増加する可能性
労働力率 の変化	労働力率	24歳以下の労働力率 の低下	労働力率の低下	M字型カーブの改善
	働く意欲のない 層、就職意欲喪 失者の増加	ニート、若年無業者の増加 就職を諦める者の増加	就職を諦める者の増加	-
労働力構 成の 変化	非正規雇用者 の増加	非正規雇用者の増加 フリーターの増加 フリーターの高齢化	非正規雇用者の増加	非正規雇用者の増加
	短時間就業者 の増加	短時間就業者割合の上昇	短時間就業者割合の増加	短時間就業者割合の上昇

## (1) 総人口の動向

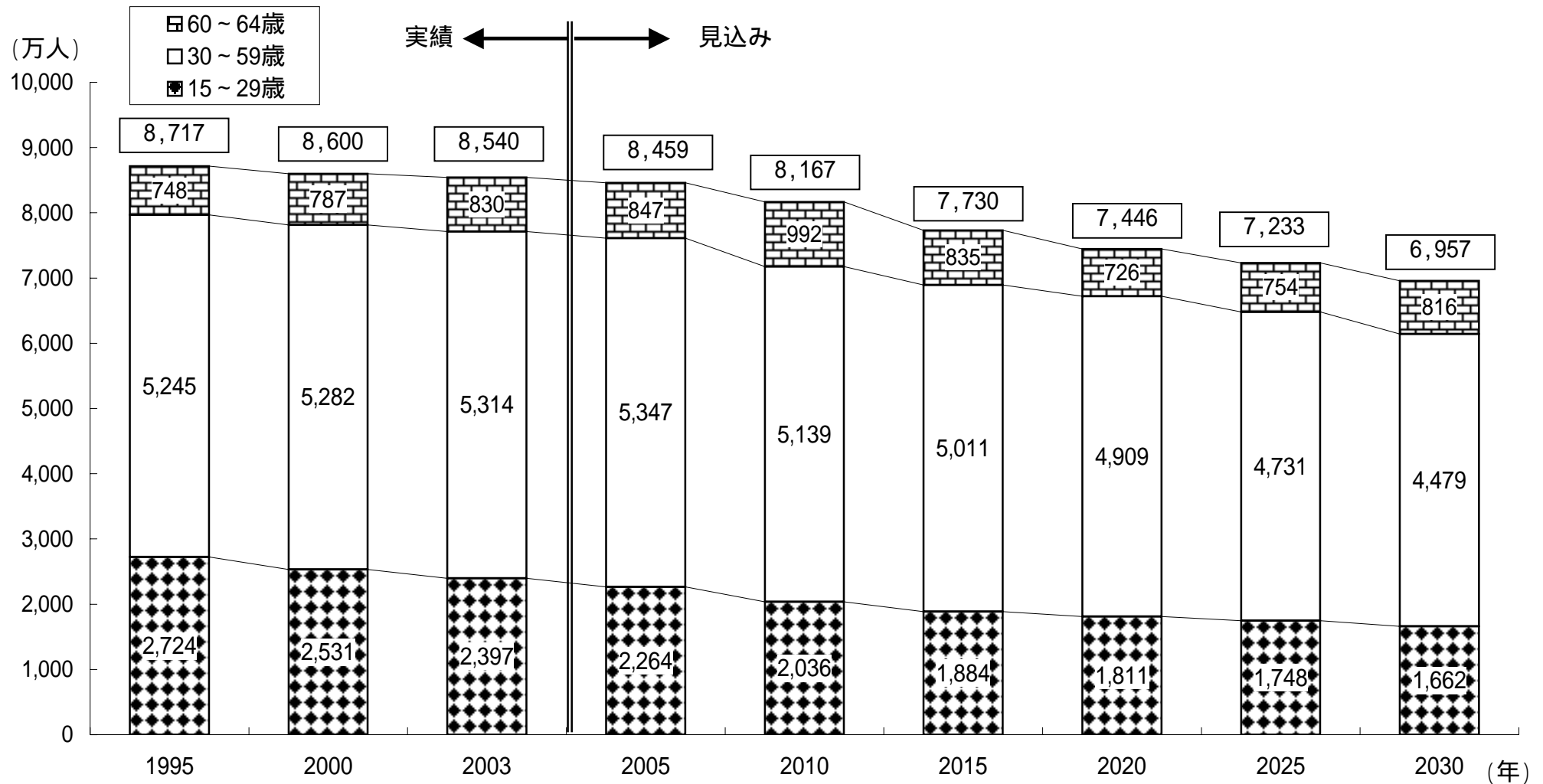
総人口は2003年の12,762万人から2010年には14万人減少、2015年には135万人減少、2020年には351万人減少、2025年には648万人減少、2030年には1,004万人減少となる見込み。



(資料出所) 1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」、2003年は総務省統計局「人口推計」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(平成14年1月)

## (2) 生産年齢人口の動向

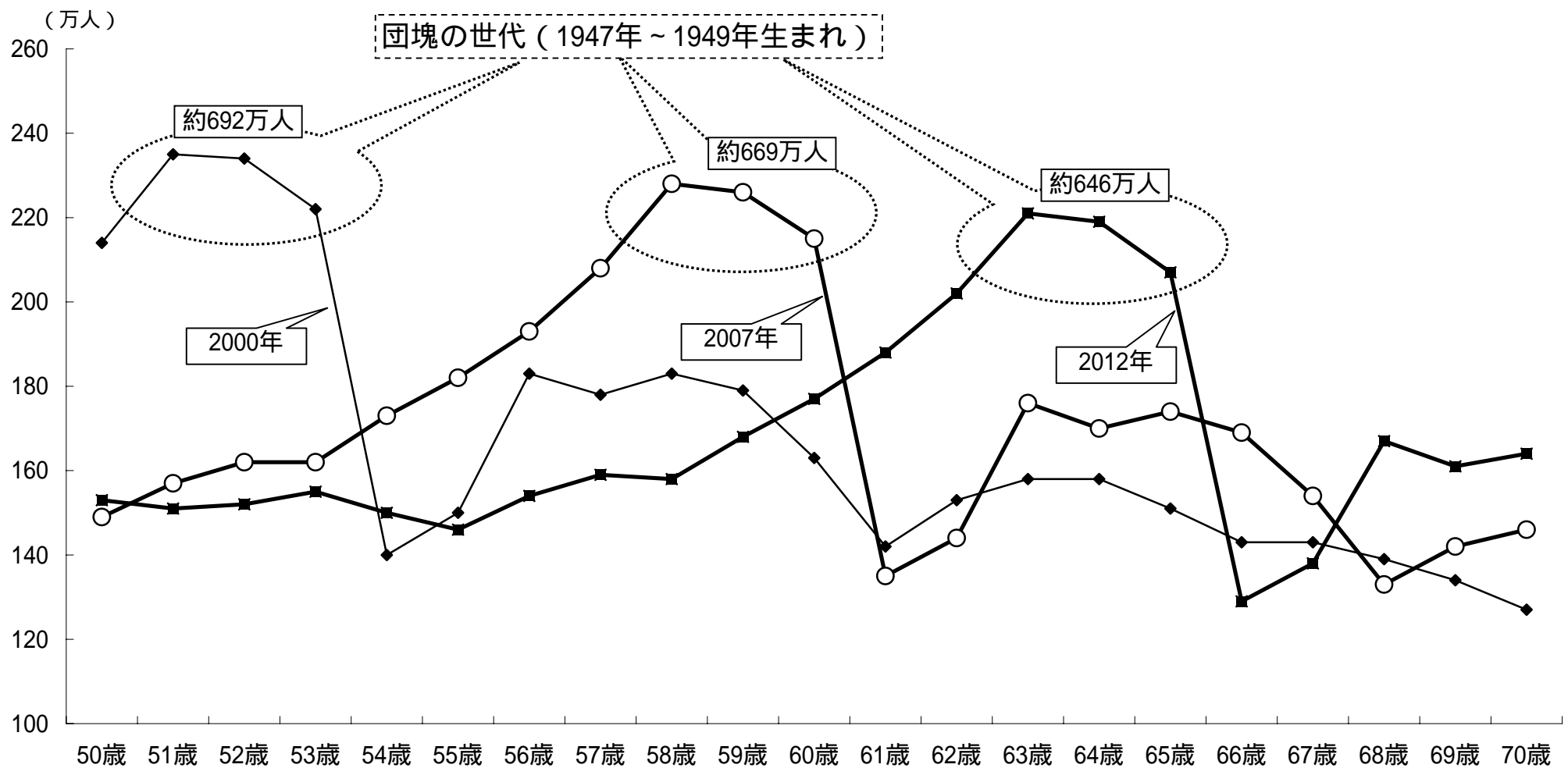
生産年齢人口は2003年の8,540万人から2005年には81万人減少、2010年には373万人減少、2015年には810万人減少、2020年には1,094万人減少、2025年には1,307万人減少、2030年には1,493万人減少と、特に2010年以降に大幅に減少になる見込み。



(資料出所) 1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」、2003年は総務省統計局「人口推計」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(平成14年1月)

### (3) 団塊の世代の高齢化

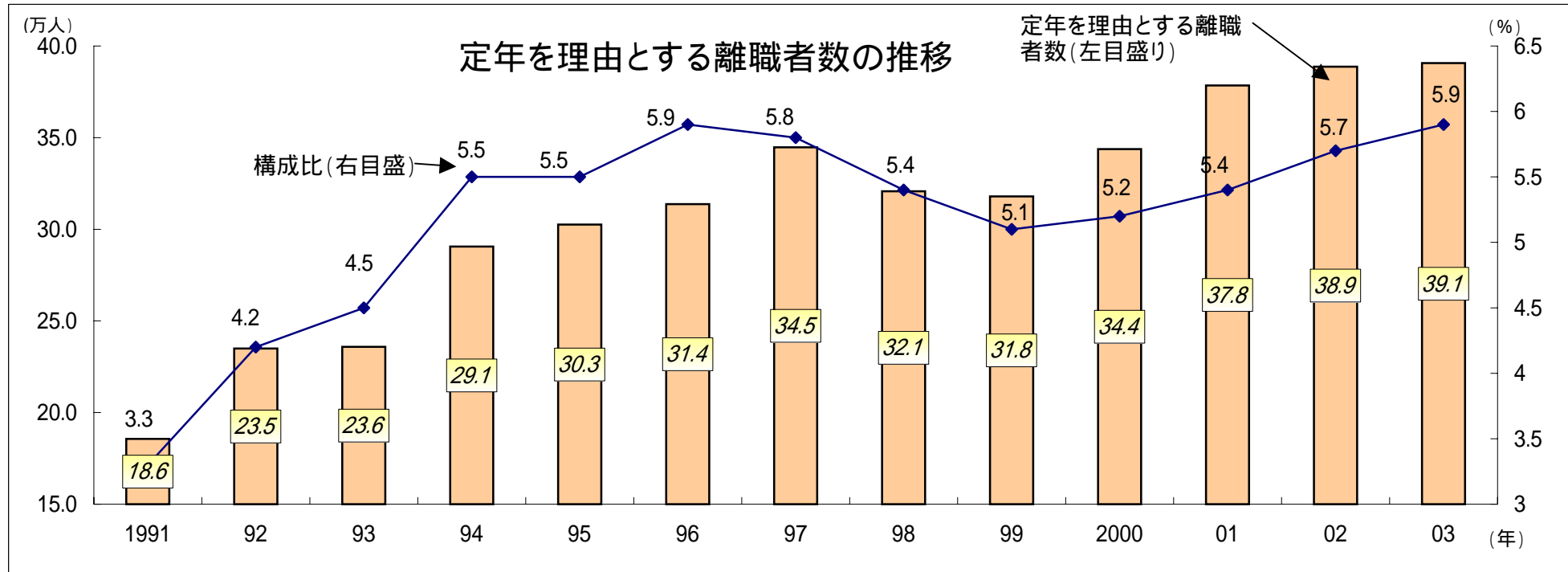
団塊の世代（1947年～1949年生まれ）は、2007年に60歳に、2012年に65歳に到達する見込みである。



（資料出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（平成14年1月推計）

## (4) 定年による離職者の推移

高齢化の進展などもあり、離職者のうち定年を理由とする者の数は増加傾向にある。



(60歳人口(万人))

男女計	148	151	153	150	157	162	160	154	143	164	178	182	175
男性	72	74	74	73	76	79	78	75	70	80	87	89	85
女性	76	78	79	77	80	83	82	79	73	84	91	93	90

(資料出所)厚生労働省「雇用動向調査」、総務省統計局「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(注1) 1991年から建設業を含む。

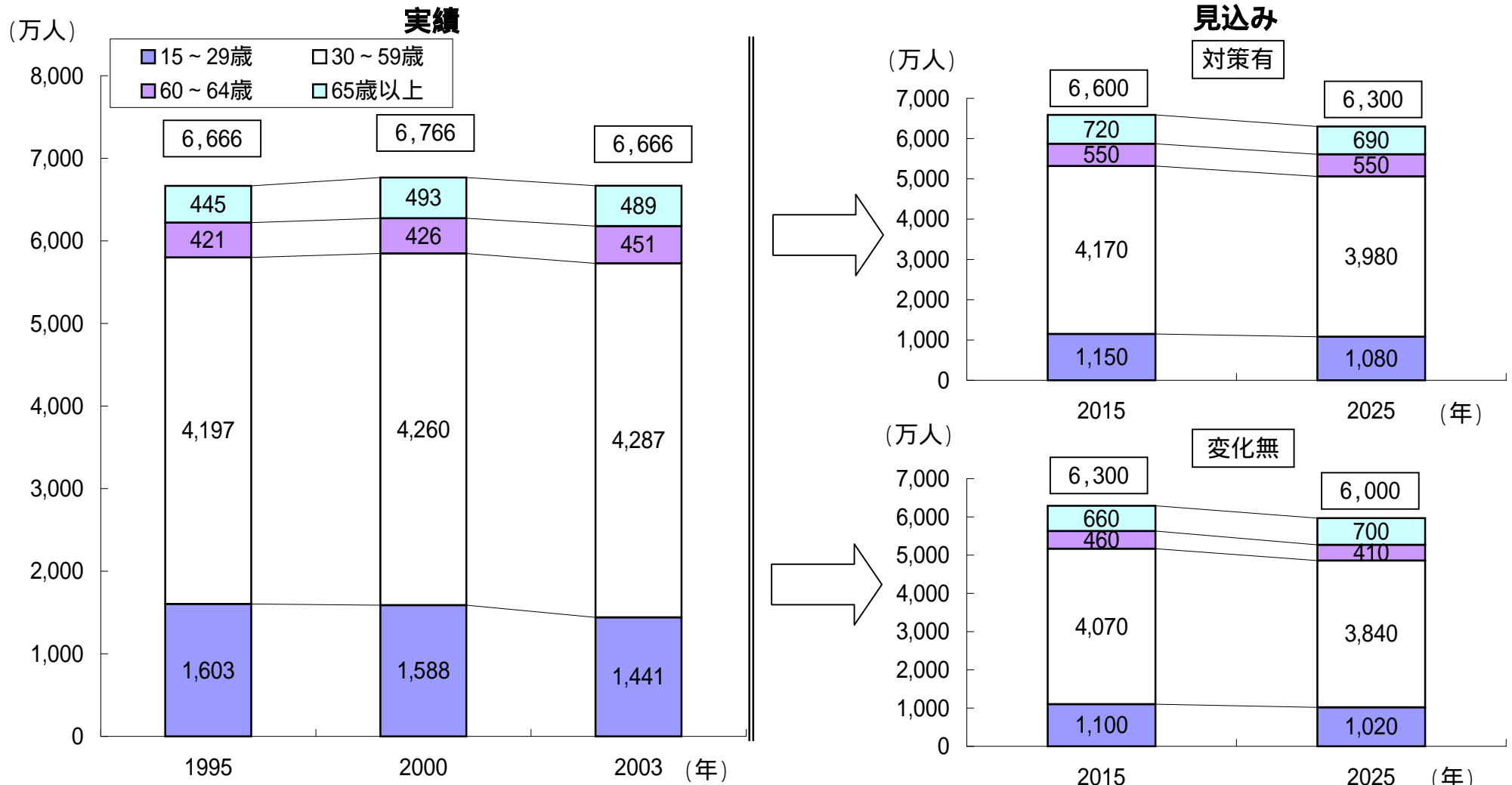
(注2) 1993年4月から60歳定年制が義務化

(注3) 60歳人口は各年10月1日。万人以下を四捨五入しているため、男女計の数値は男性・女性のそれぞれの値の合計値には一致しない。

(注4) 60歳人口の2001年以降は、推計人口。

## (5) 労働力人口の動向

労働力人口は、2003年の労働力率が変化しなかった場合2003年の6,666万人から2015年は6,300万人（ 366万人）、2025年には6,000万人（ 666万人）と大幅な減少が見込まれるが、各種対策を講じることで2003年の労働力率が変化しなかった場合と比べ2015年は6,600万人（ 300万人）、2025年には6,300万人（ 300万人）と減少幅が縮小する見込みとなっている。



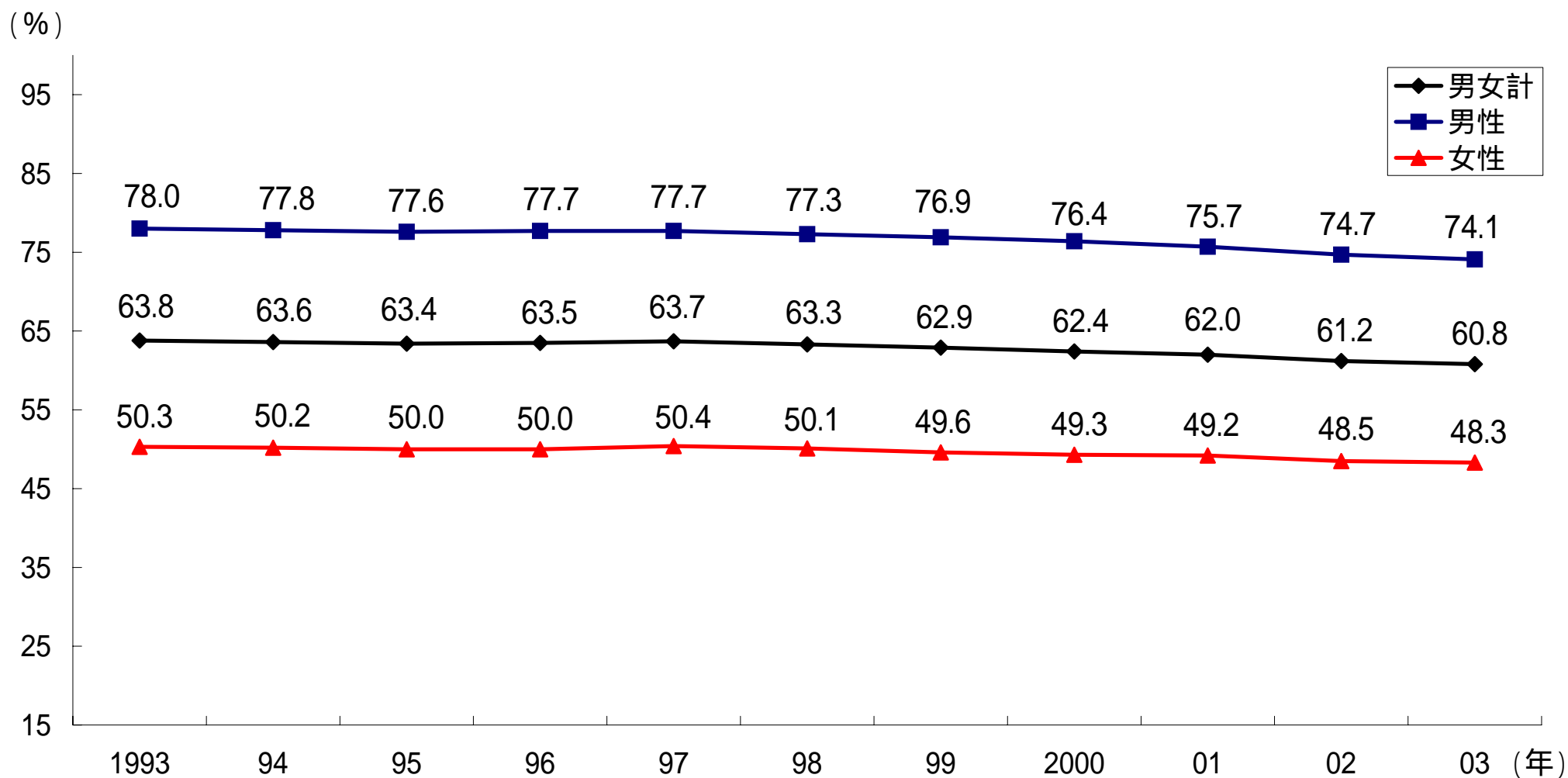
(資料出所) 1995年、2000年、2003年は総務省統計局「労働力調査」、2015年以降(対策有)は厚生労働省職業安定局推計(2002年7月) 2015年以降(変化無)は2003年の性・年齢別の労働力率が今後も変化しないと仮定して厚生労働省職業安定局が推計。

(注) 推計値については、概数で表示しているため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。



## (6) 年齢別労働力率の推移(年齢計)

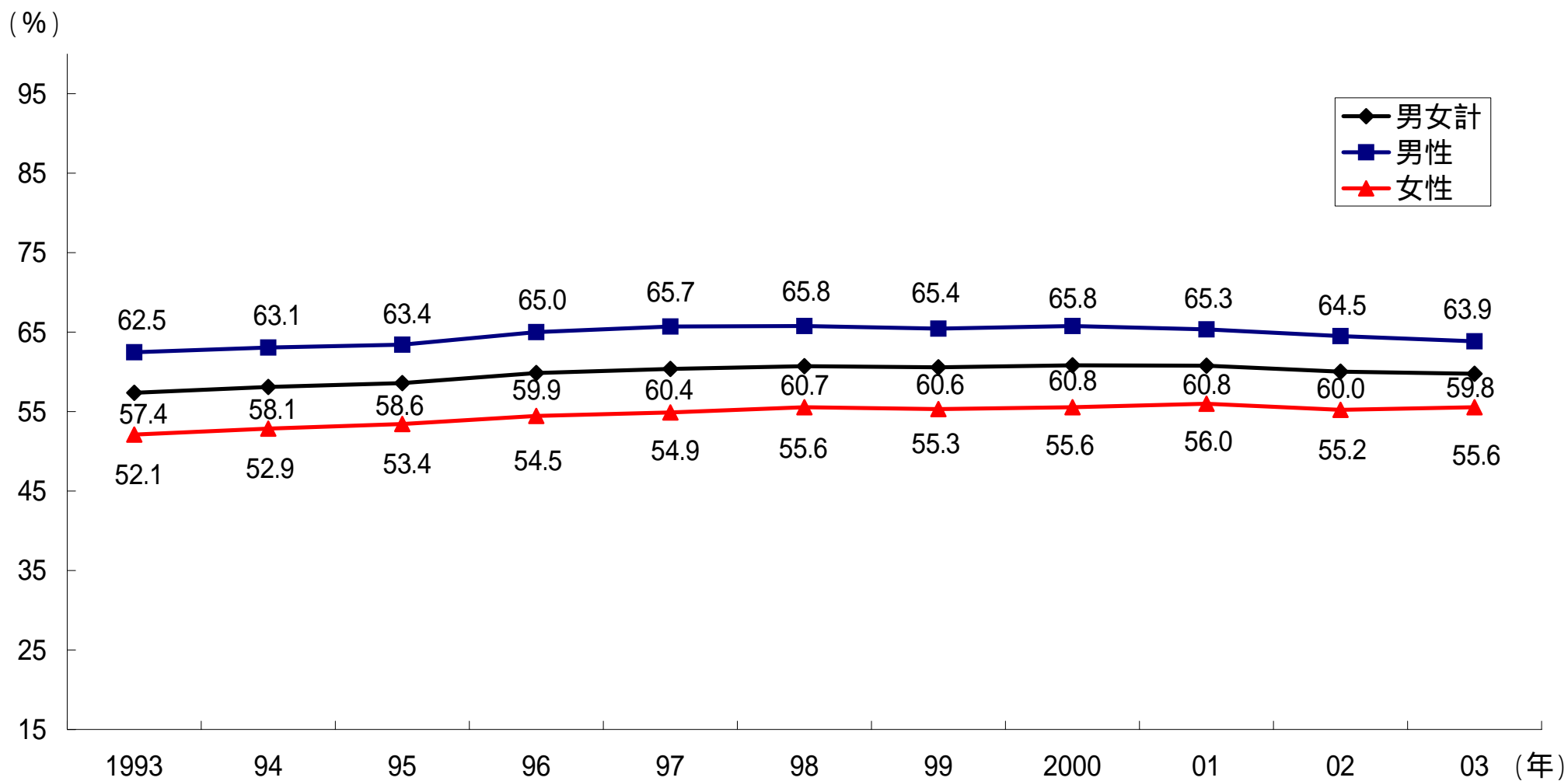
労働力率は、1993年の63.8%から2003年には60.8%と3.0%ポイント低下した。  
男女別に見ると、男性は3.9%ポイント低下、女性は2.0%ポイント低下と男性の低下幅の方が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (6) 年齢別労働力率の推移(15～29歳層)

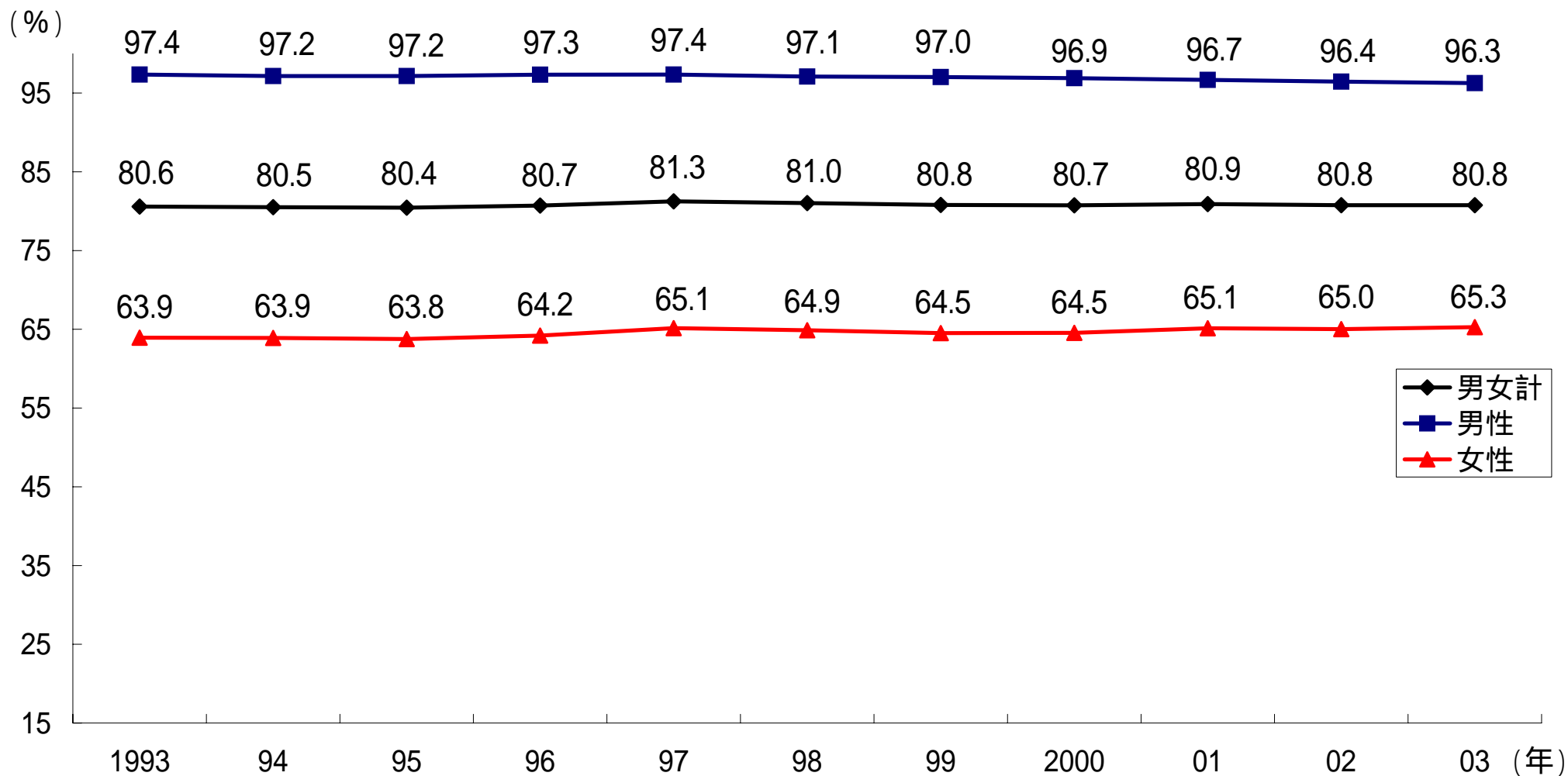
15～29歳層の労働力率は、1993年の57.4%から2003年には59.8%と2.4%ポイント上昇した。  
男女別に見ると、男性は1.4%ポイントの上昇、女性は3.5%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (6) 年齢別労働力率の推移(30～59歳層)

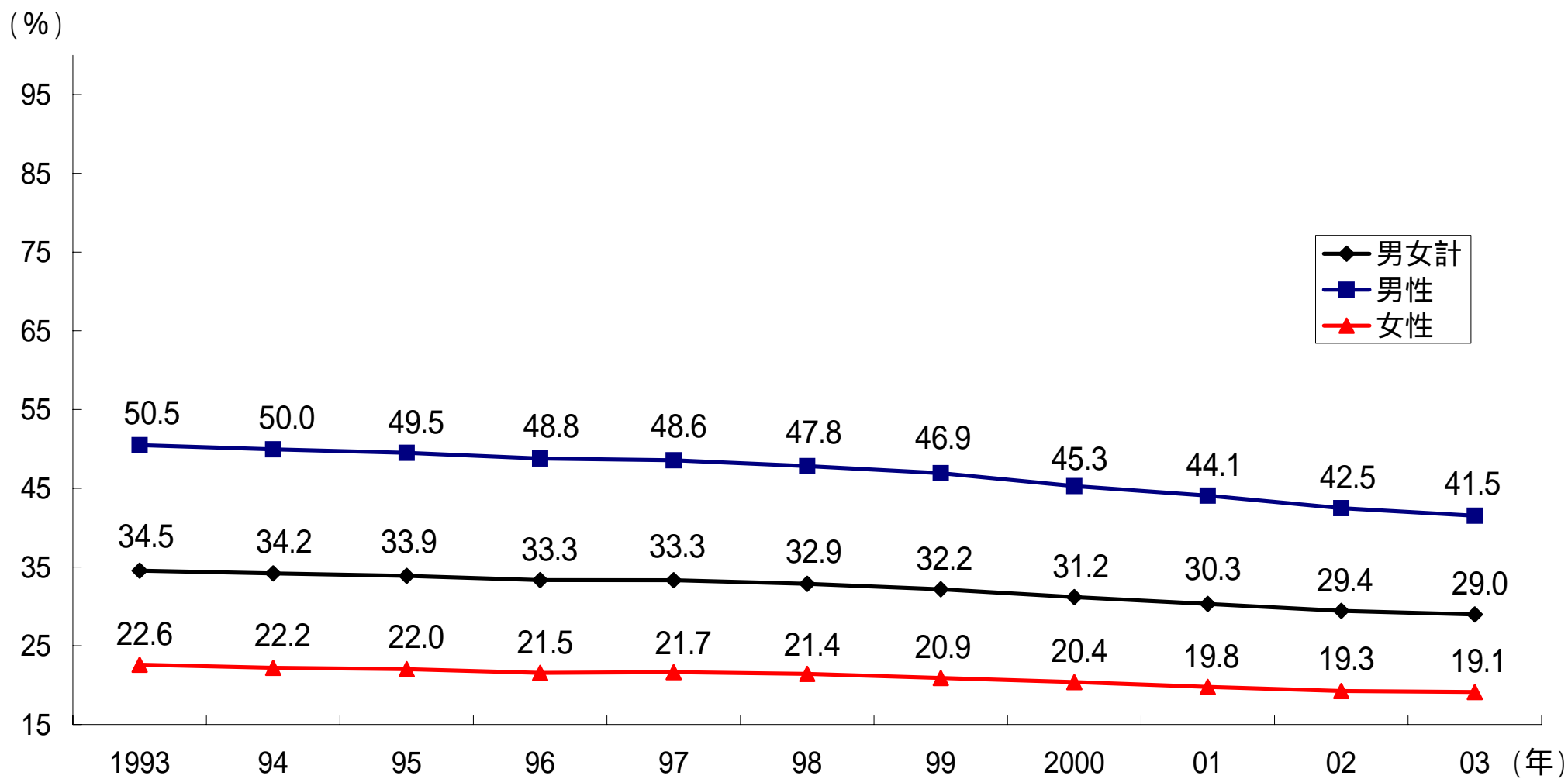
30～59歳層の労働力率は、1993年の80.6%から2003年には80.8%と0.2%ポイント上昇した。  
男女別に見ると、男性は1.1%ポイント低下、女性は1.4%ポイント上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (6) 年齢別労働力率の推移(60歳以上層)

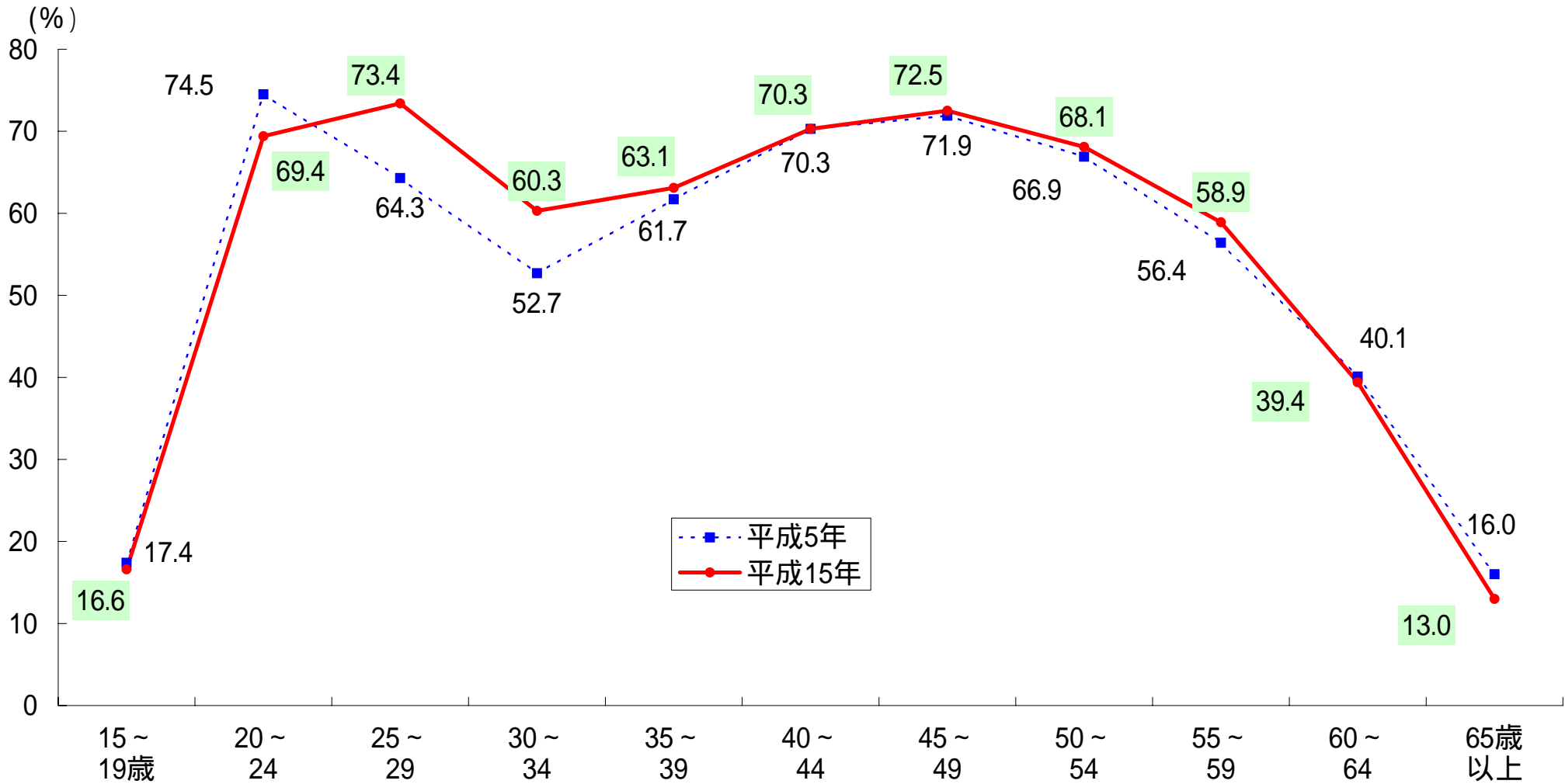
60歳以上層の労働力率は、1993年の34.5%から2003年には29.0%と5.5%ポイント低下した。  
男女別に見ると、男性は9.0%ポイント低下、女性は3.5%ポイント低下し男性の低下幅の方が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (6) 年齢別労働力率の推移(女性)

女性の年齢階級別労働力率を10年前と比較すると25～29歳層及び30～34歳層での上昇が大きく、M字型のボトムがより浅く、なだらかになっている。

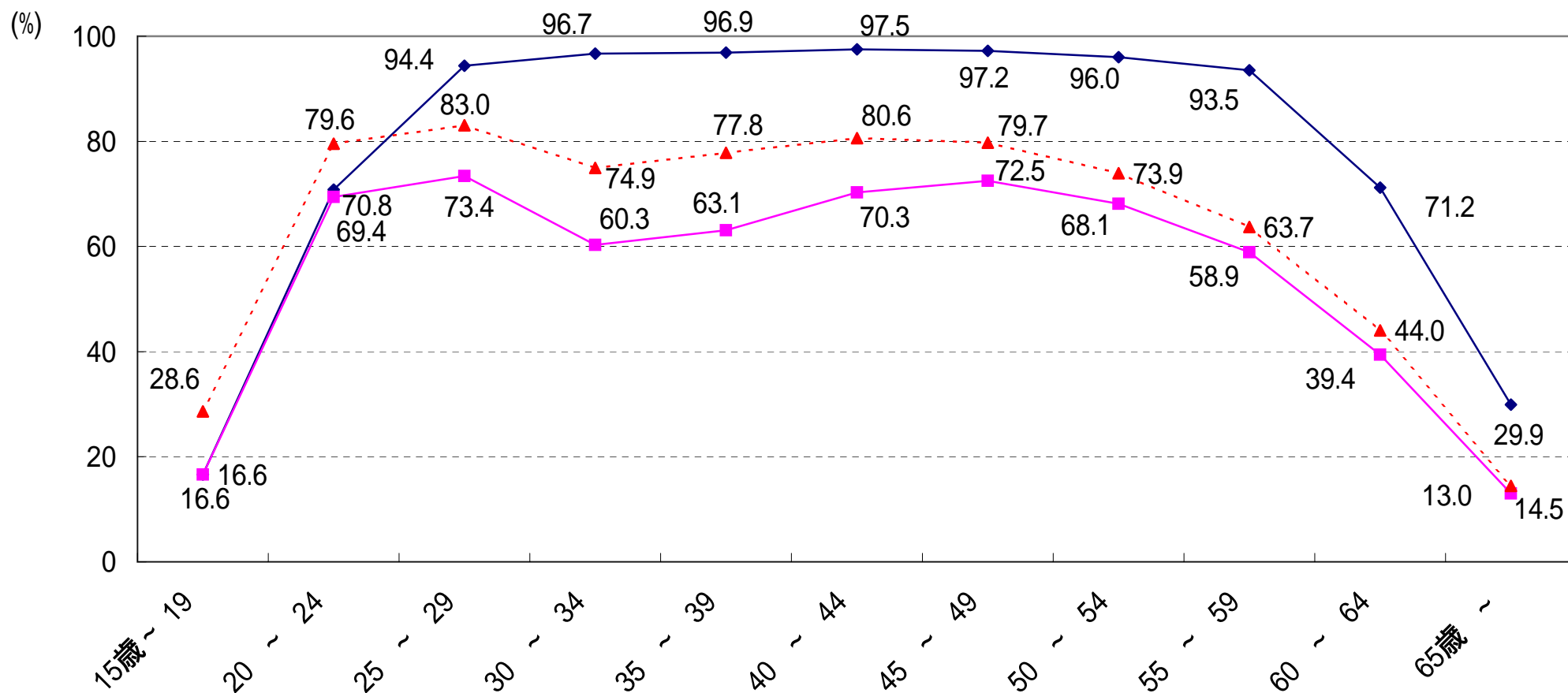


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (7) 年齢階級別労働力率

労働力率を年齢階級別にみると、男性は台形を描いているが、女性はM字カーブを描いている。  
しかし、就業希望者を含めた女性の潜在労働力率ではほぼ台形の形状となる。

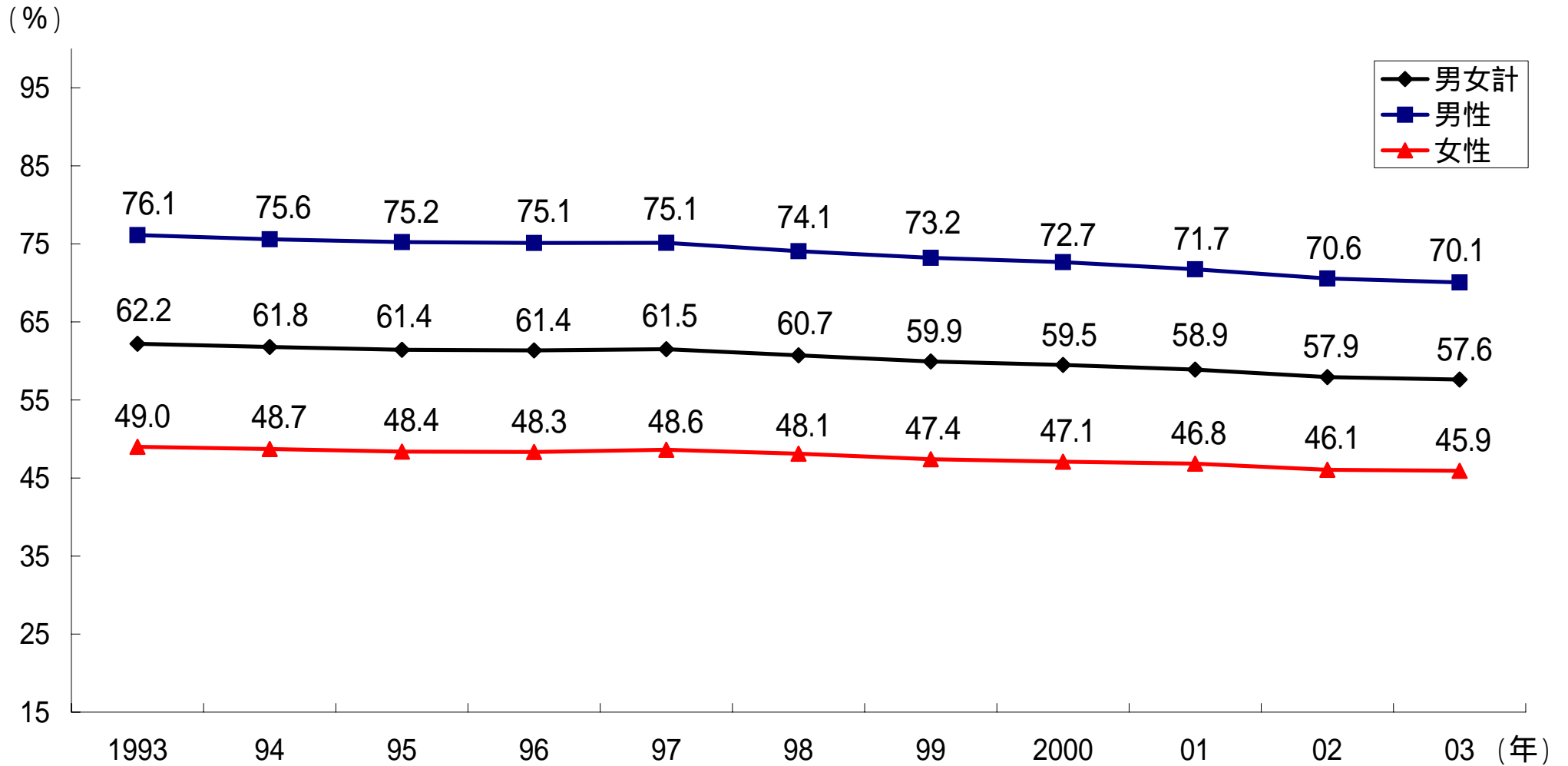
◆ 平成15年 男性労働力率    ■ 平成15年 女性労働力率    ▲ 平成15年 女性潜在労働力率



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (8) 年齢別就業率の推移(年齢計)

就業率は、1993年の62.2%から2003年には57.6%と4.6%ポイント低下した。  
男女別に見ると、男性は6.0%ポイントの低下、女性は3.1%ポイントの低下と男性の低下幅が大きくなっている。

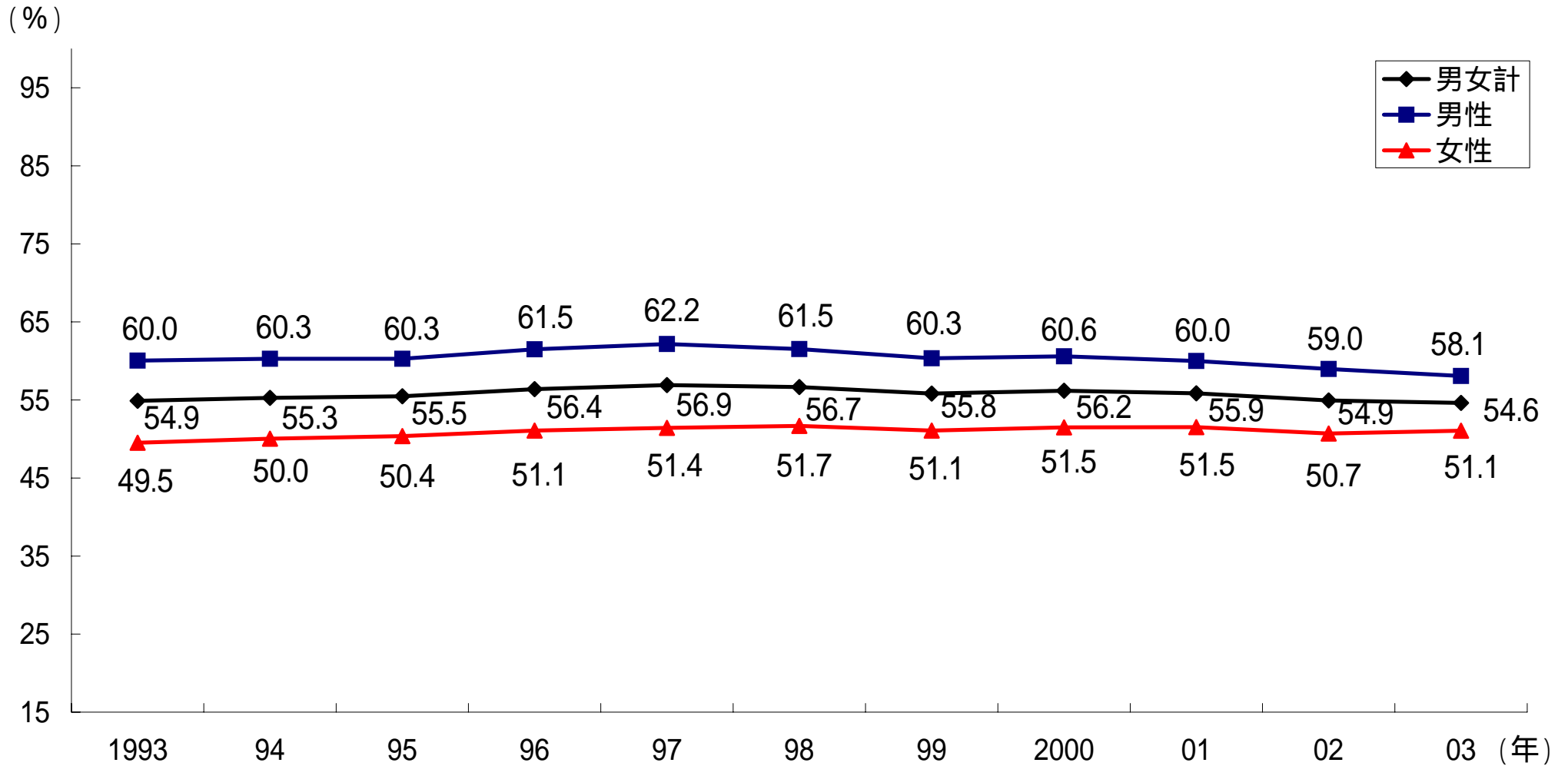


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業率は15歳以上人口に占める就業者の割合である。

## (8) 年齢別就業率の推移(15～29歳層)

15～29歳層の就業率は、1993年の54.9%から2003年には54.6%と0.3%ポイント低下した。  
男女別に見ると、男性は1.9%ポイントの低下、女性は1.6%ポイントの上昇となった。



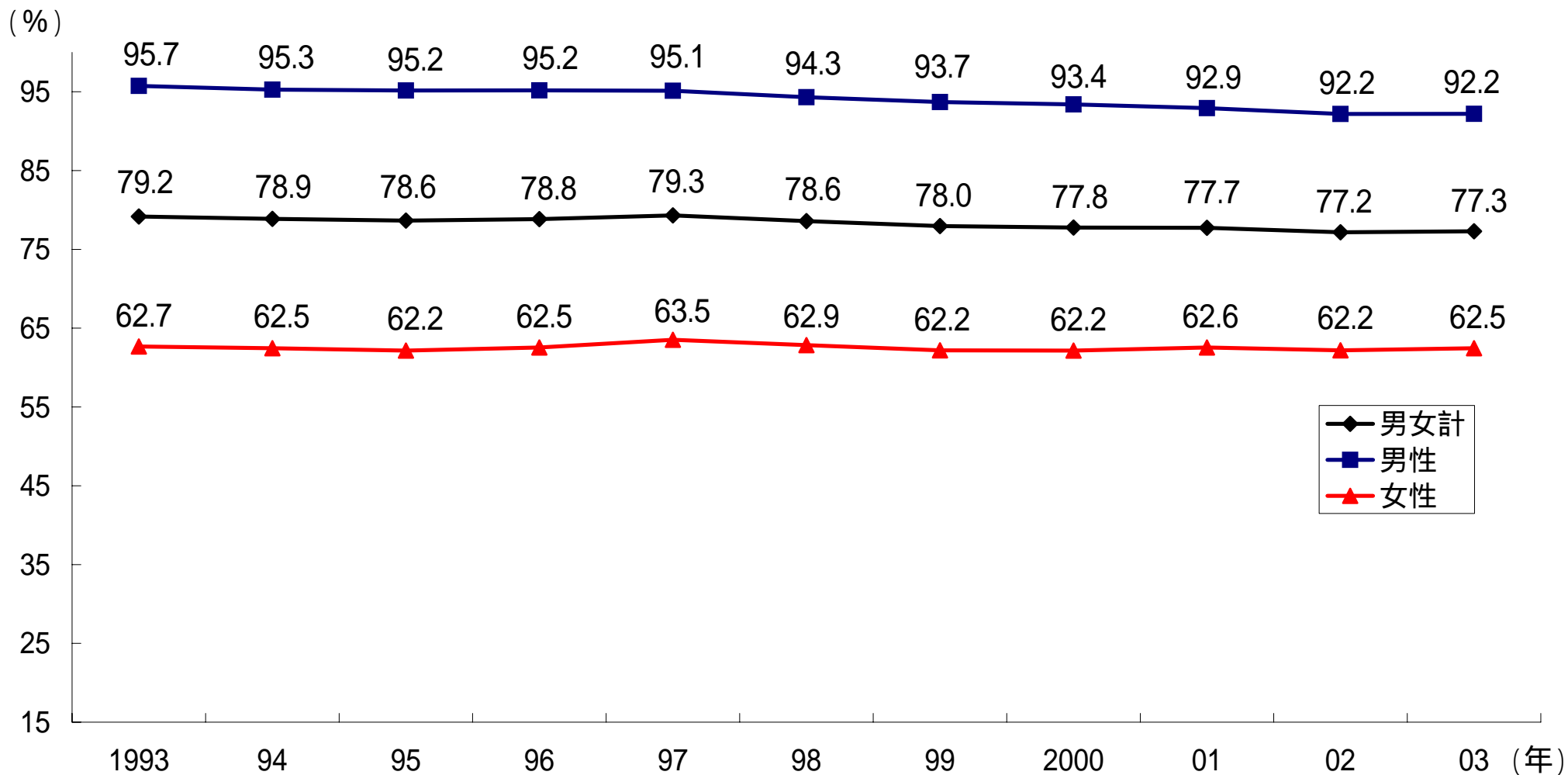
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業率は15歳以上人口に占める就業者の割合である。



## (8) 年齢別就業率の推移(30～59歳層)

30～59歳層の就業率は、1993年の79.2%から2003年には77.3%と1.9%ポイント低下した。  
男女別に見ると、男性は3.5%ポイントの低下、女性は0.2%ポイントの低下と男性の低下幅の方が大きくなっている。

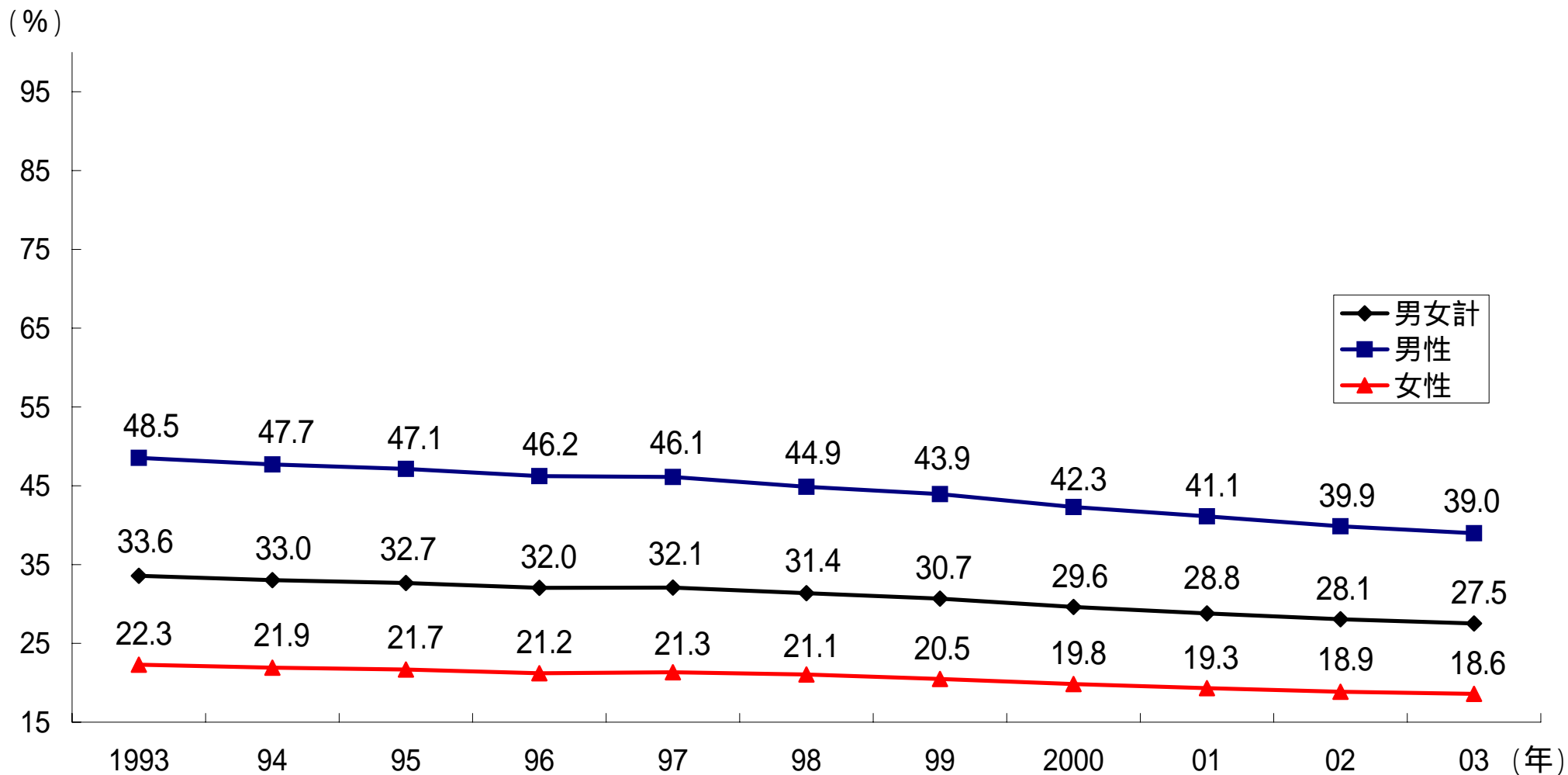


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業率は15歳以上人口に占める就業者の割合である。

## (8) 年齢別就業率の推移(60歳以上層)

60歳以上層の就業率は、1993年の33.6%から2003年には27.5%と6.1%ポイント低下した。  
男女別に見ると、男性は9.5%ポイントの低下、女性は3.7%ポイントの低下と男性の低下幅が大きくなっている。

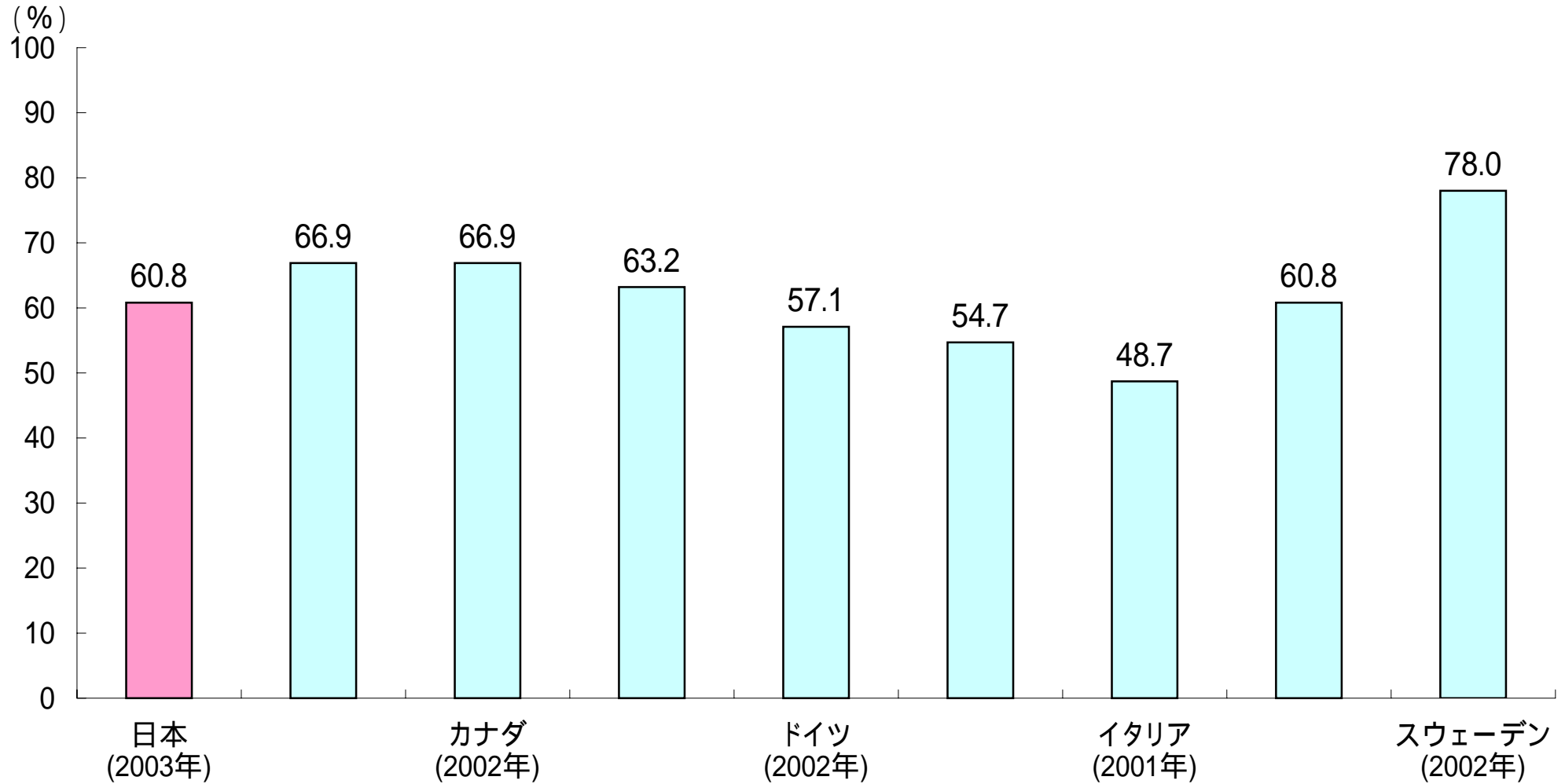


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業率は15歳以上人口に占める就業者の割合である。

## (9) 労働力率の国際比較(男女計)

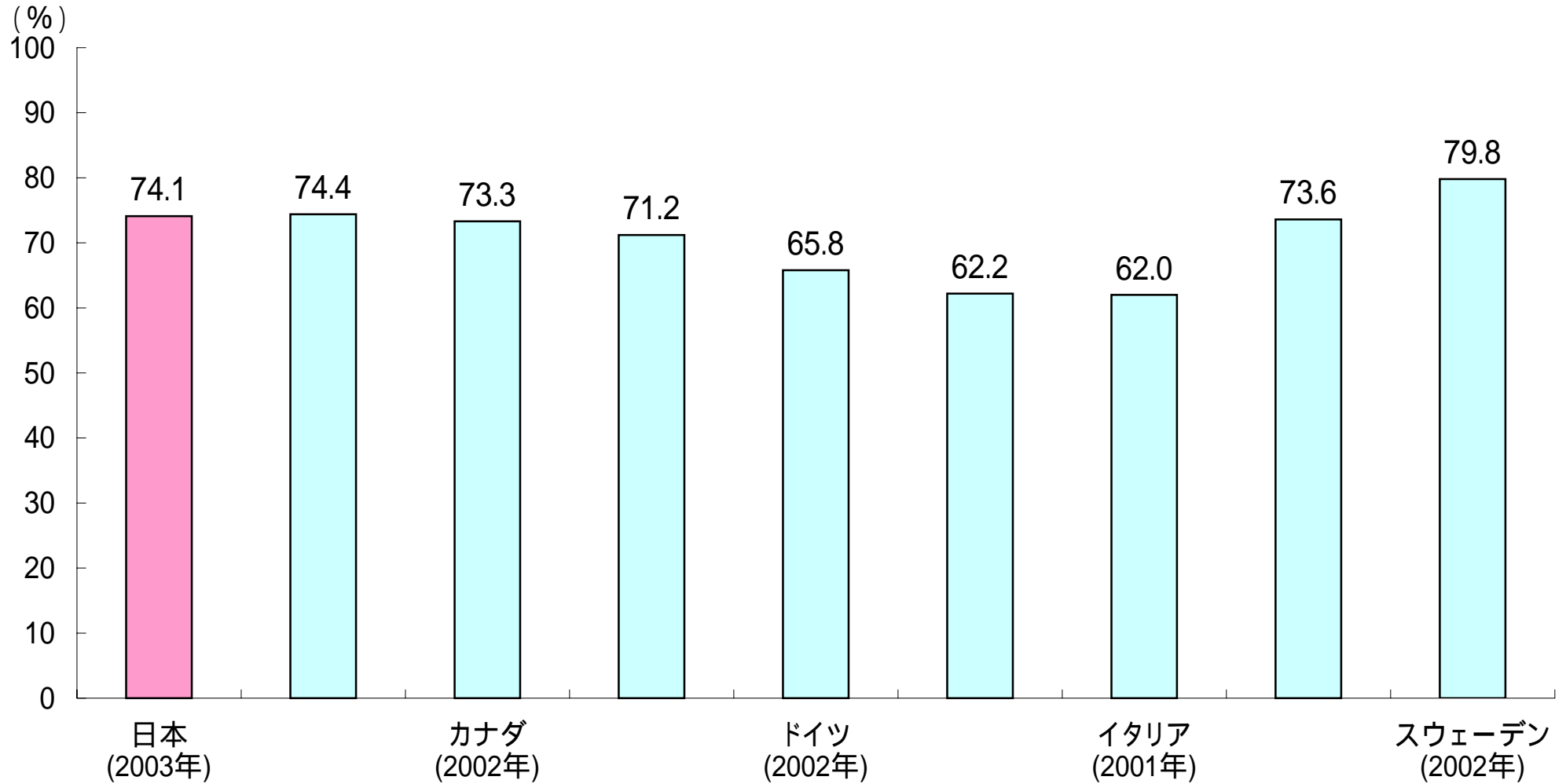
日本の労働力率は、アメリカ、カナダ、イギリス、スウェーデンよりも低いものの、ドイツ、フランス、イタリアより高くなっている。



(資料出所) ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」  
(注) アメリカ、イギリスは16歳以上、他は15歳以上

## (9) 労働力率の国際比較(男性)

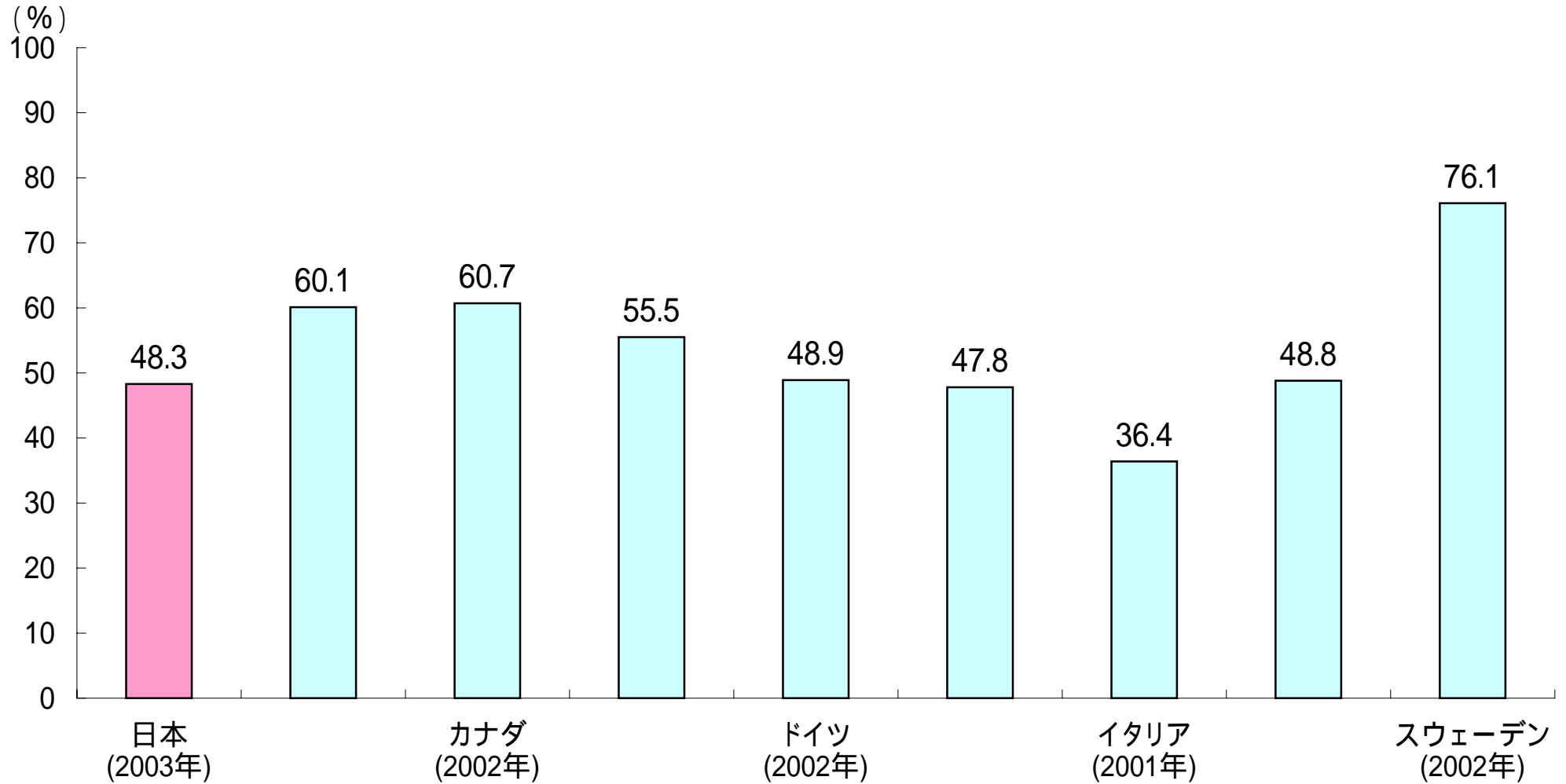
男性の労働力率をみると、日本はアメリカ、スウェーデンを除く主要国より高くなっている。



(資料出所) ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」  
(注) アメリカ、イギリスは16歳以上、他は15歳以上

## (9) 労働力率の国際比較(女性)

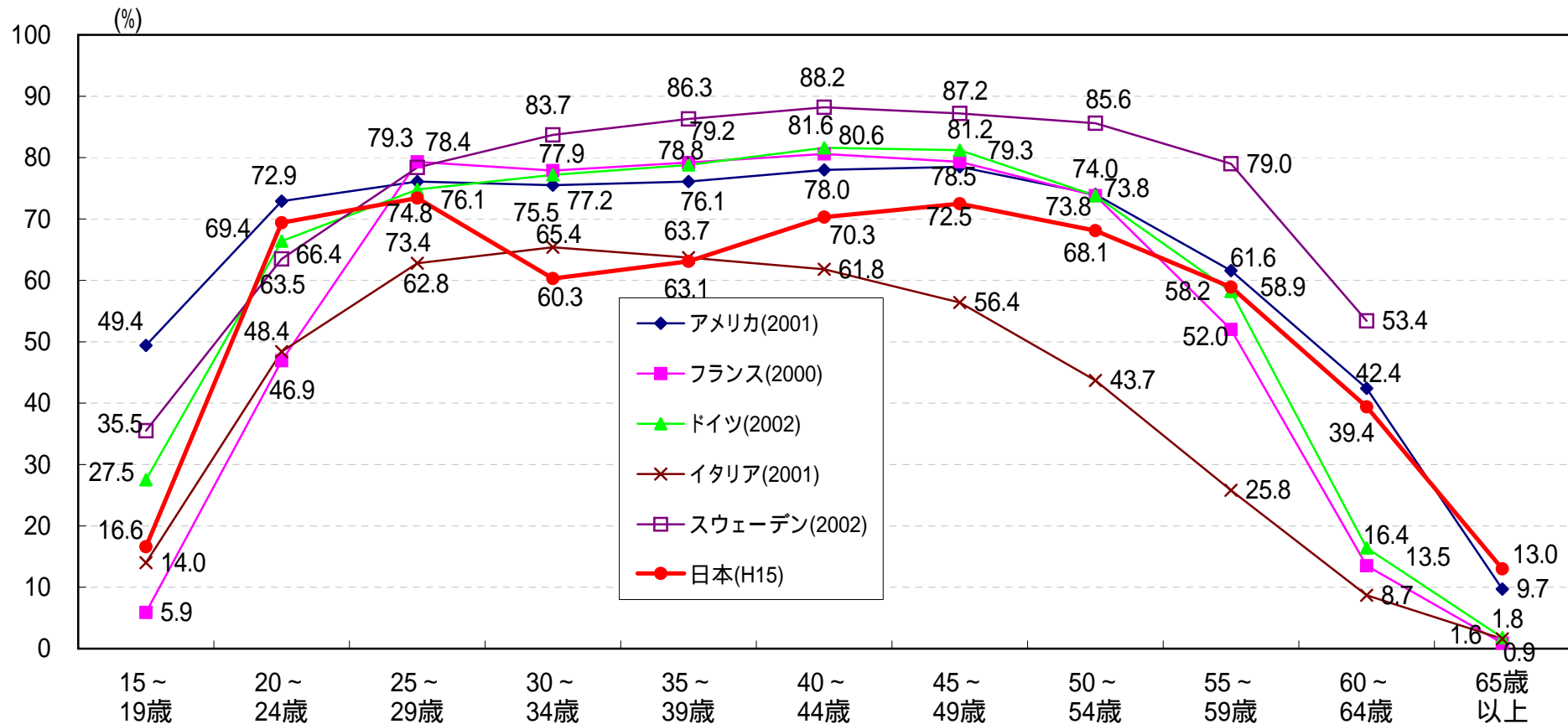
女性の労働力率をみると、日本はフランス、イタリアを除く主要国より低くなっている。



(資料出所) ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」  
(注) アメリカ、イギリスは16歳以上、他は15歳以上

## (9) 労働力率の国際比較(女性、年齢別)

女性の年齢階級別労働力率を国際比較すると、日本のみがM字型カーブを描いている。



(資料出所) ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」

(注) 1 アメリカ、スウェーデンの区分のうち、「15~19歳」の欄は「16~19歳」として取り扱っている。

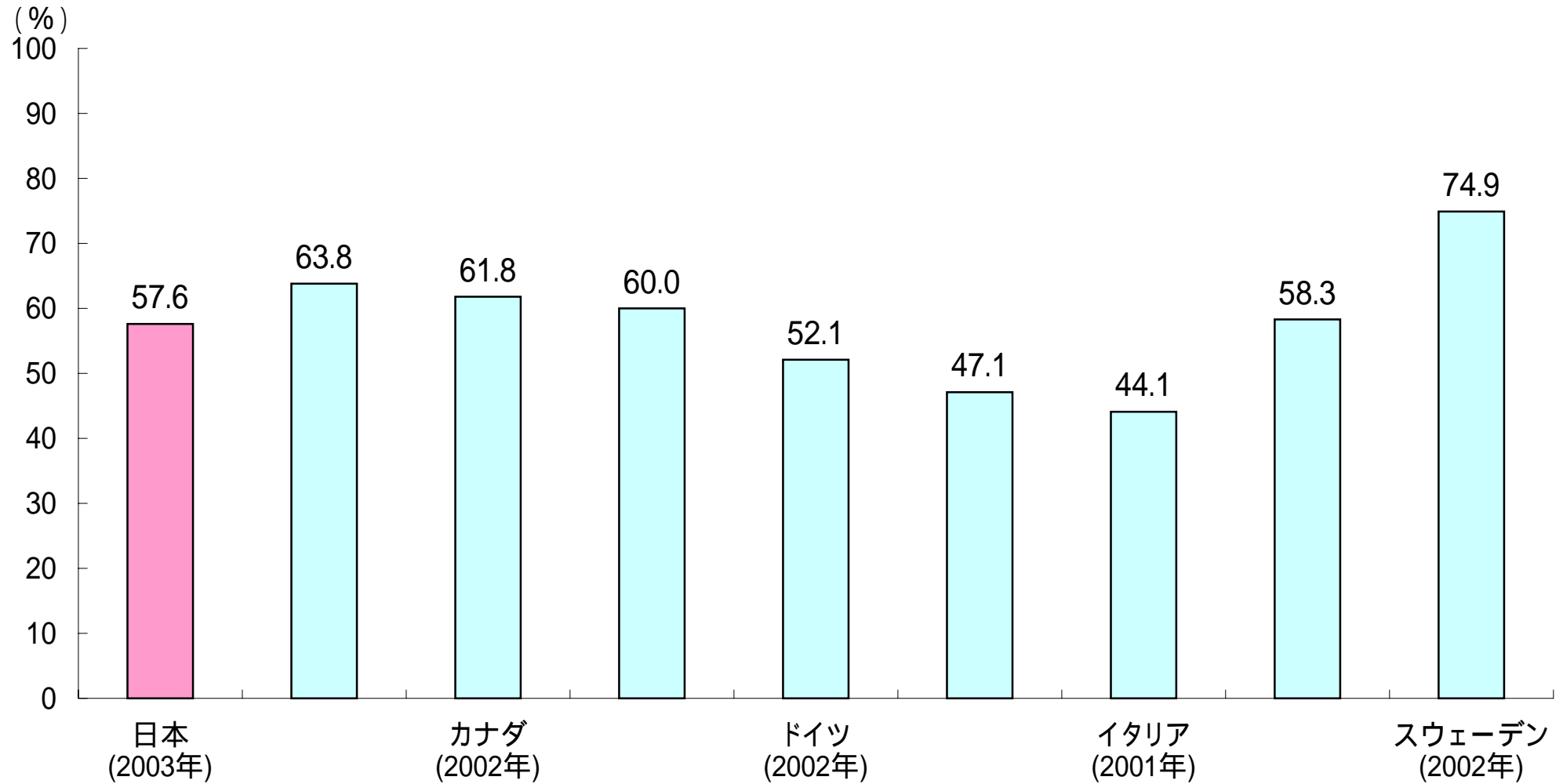
2 スウェーデンの65歳以上の数値は得られない。

3 フランスは2001年版、アメリカ及びイタリアは2002年版の数値である。

4 各国女性年齢計の労働力率:アメリカ 60.1%、フランス47.8%、ドイツ48.9%、イタリア36.4%、スウェーデン76.1%、日本48.3%

## (10) 就業率の国際比較(男女計)

日本の就業率は、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、スウェーデンよりも低いものの、ドイツ、フランス、イタリアより高くなっている。

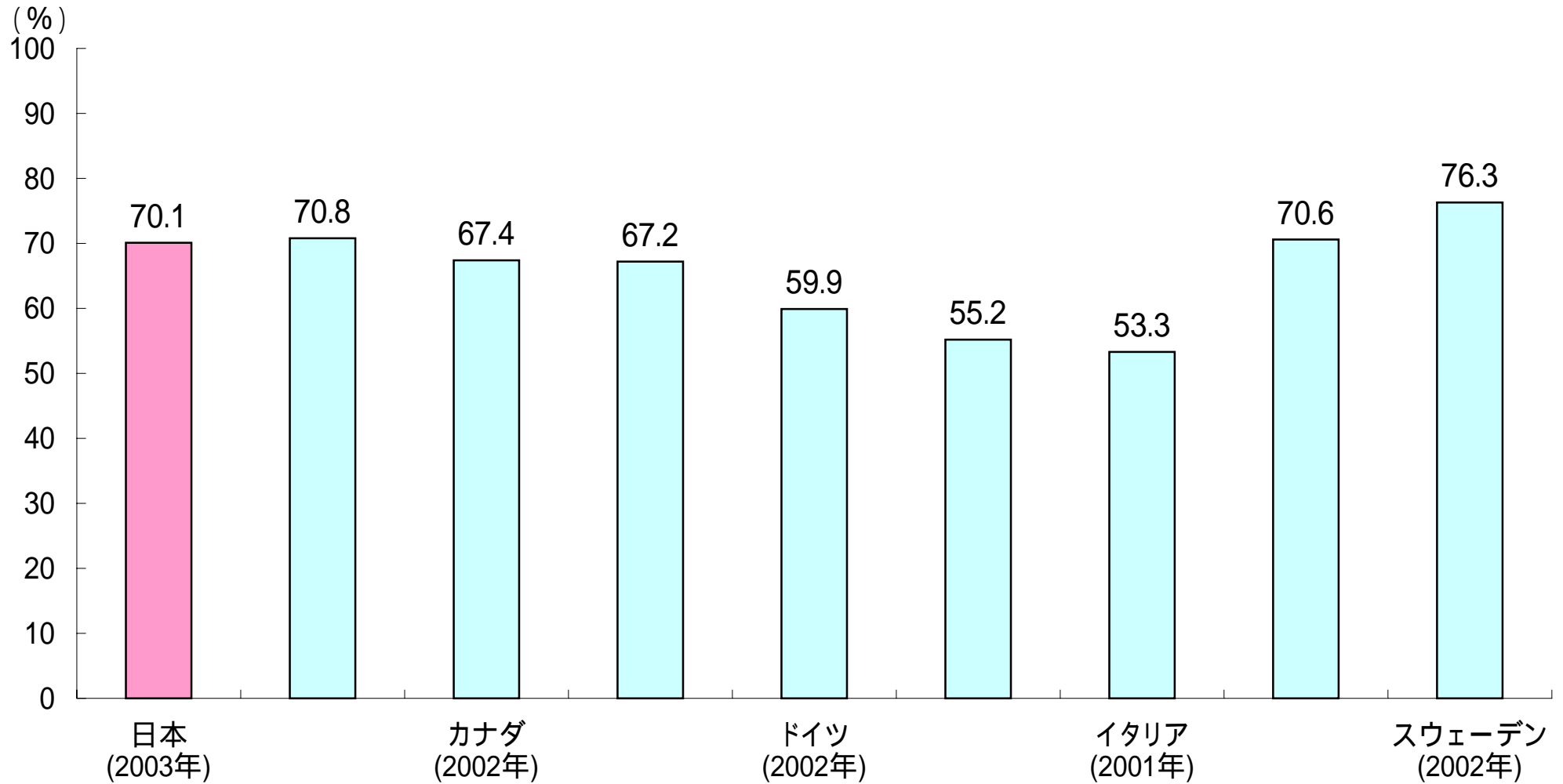


(資料出所) ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」

(注) アメリカ、イギリスは16歳以上、他は15歳以上

## (10) 就業率の国際比較(男性)

男性の就業率をみると、日本はアメリカ、韓国、スウェーデンを除く主要国より高くなっている。

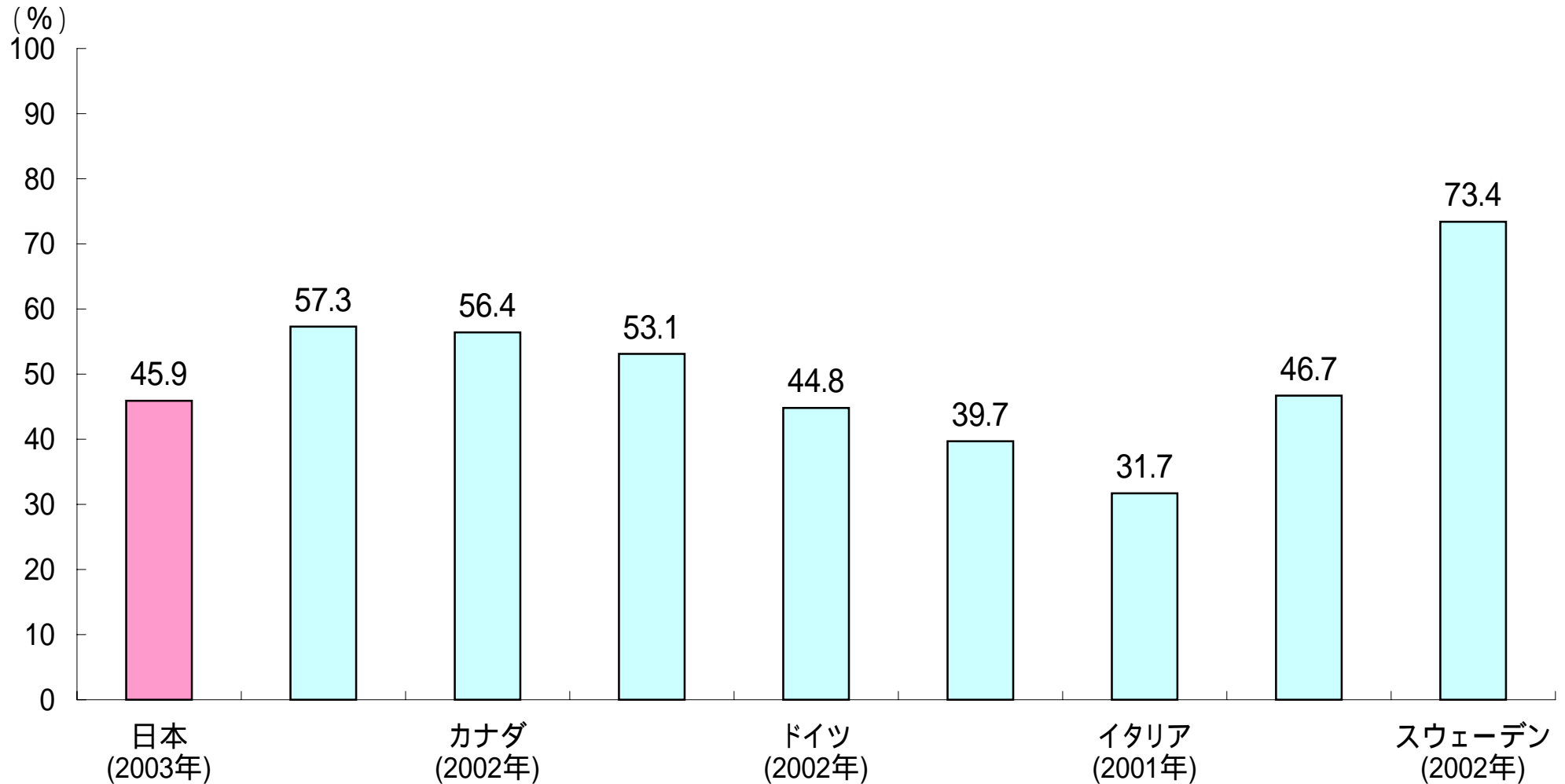


(資料出所) ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」  
(注) アメリカ、イギリスは16歳以上、他は15歳以上



## (10) 就業率の国際比較(女性)

女性の就業率をみると、日本はドイツ、フランス、イタリアよりも高いものの、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、スウェーデンより低くなっている。

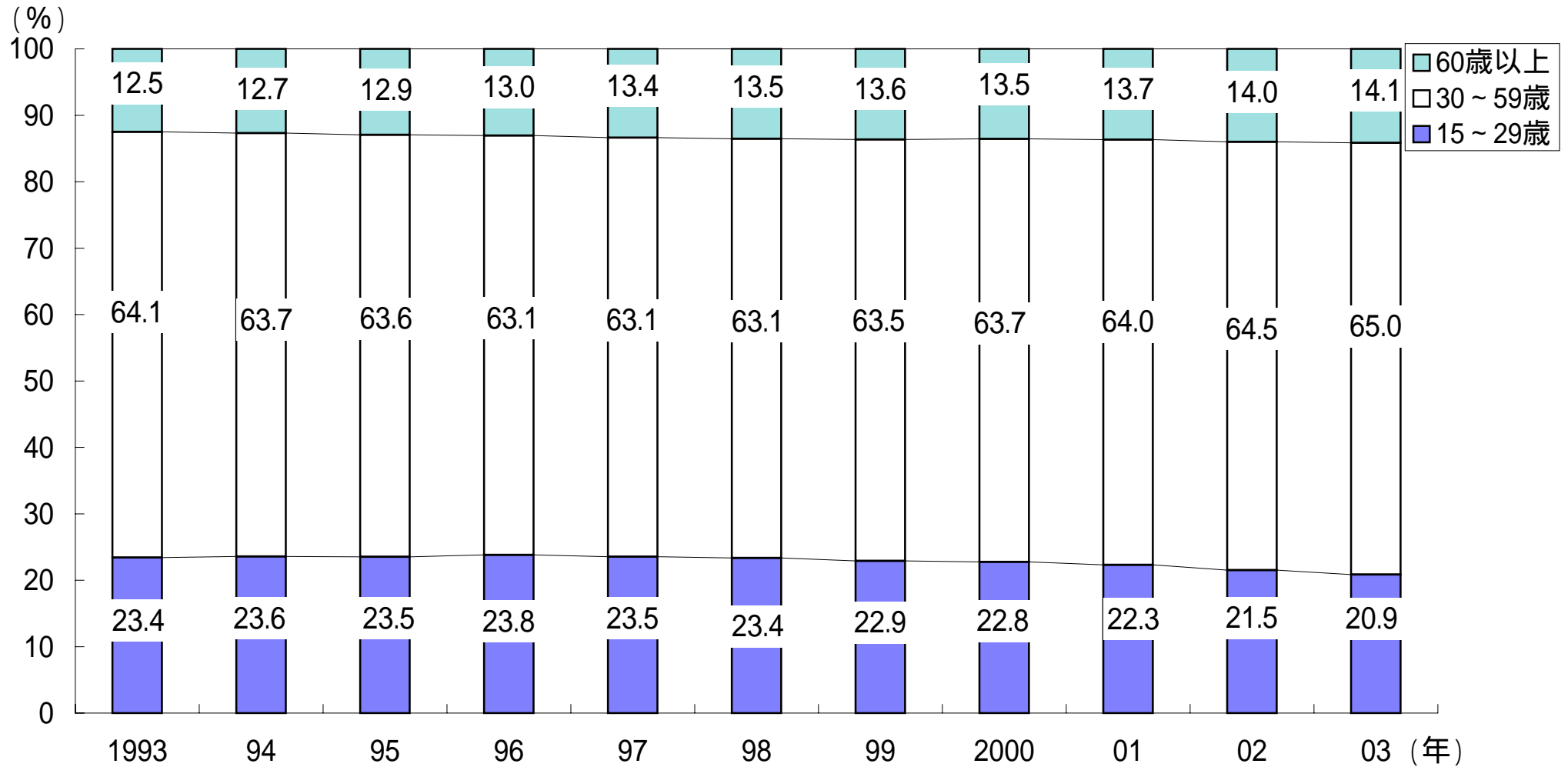


(資料出所) ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」

(注) アメリカ、イギリスは16歳以上、他は15歳以上

## (11) 就業者の年齢構成の推移(男女計)

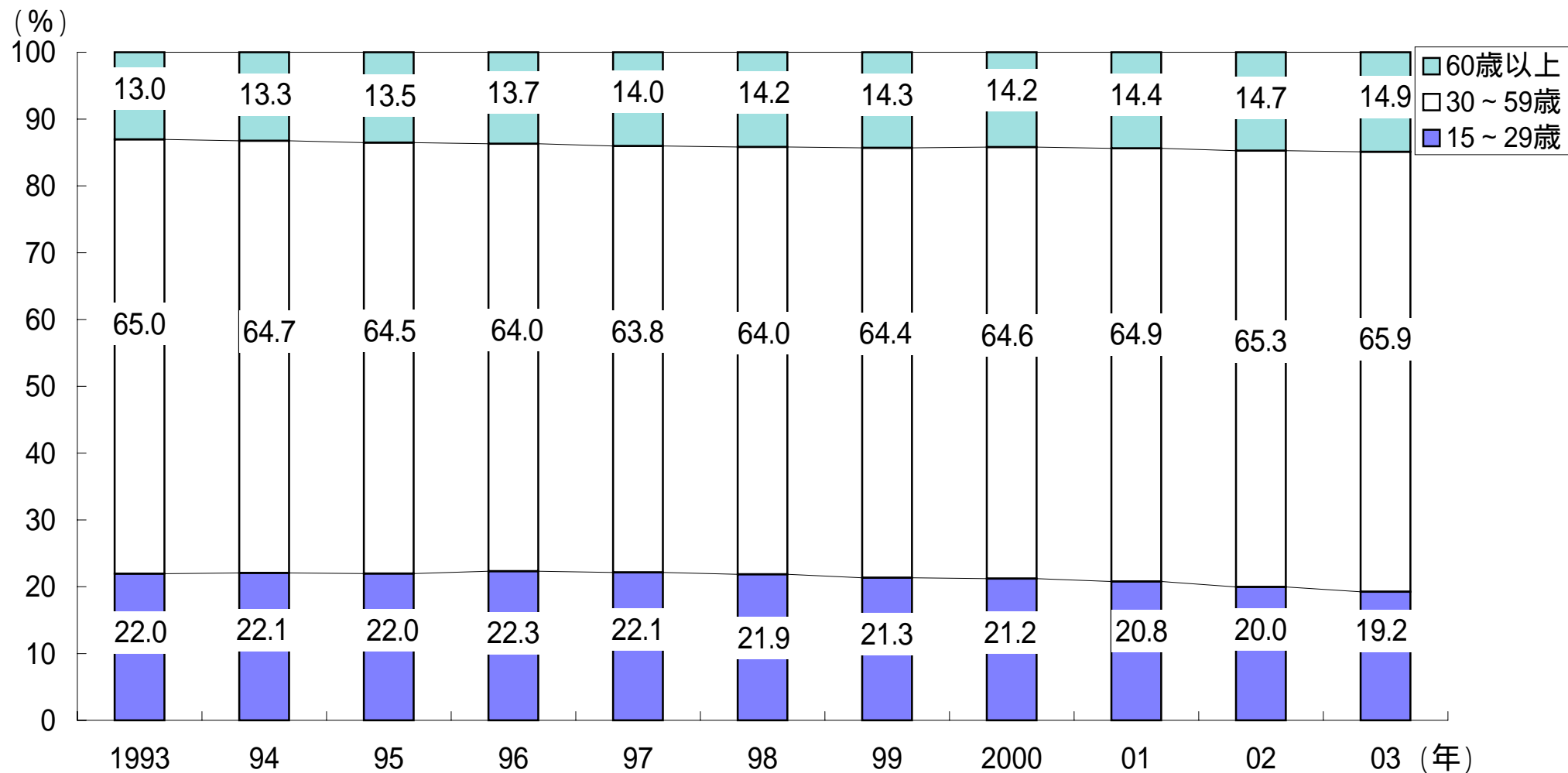
1993年～2003年までの就業者の年齢構成の推移をみると、15～29歳層では2.5%ポイント低下したが、30～59歳層では0.9%ポイント上昇し、60歳以上層では1.6%ポイント上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (11) 就業者の年齢構成の推移(男性)

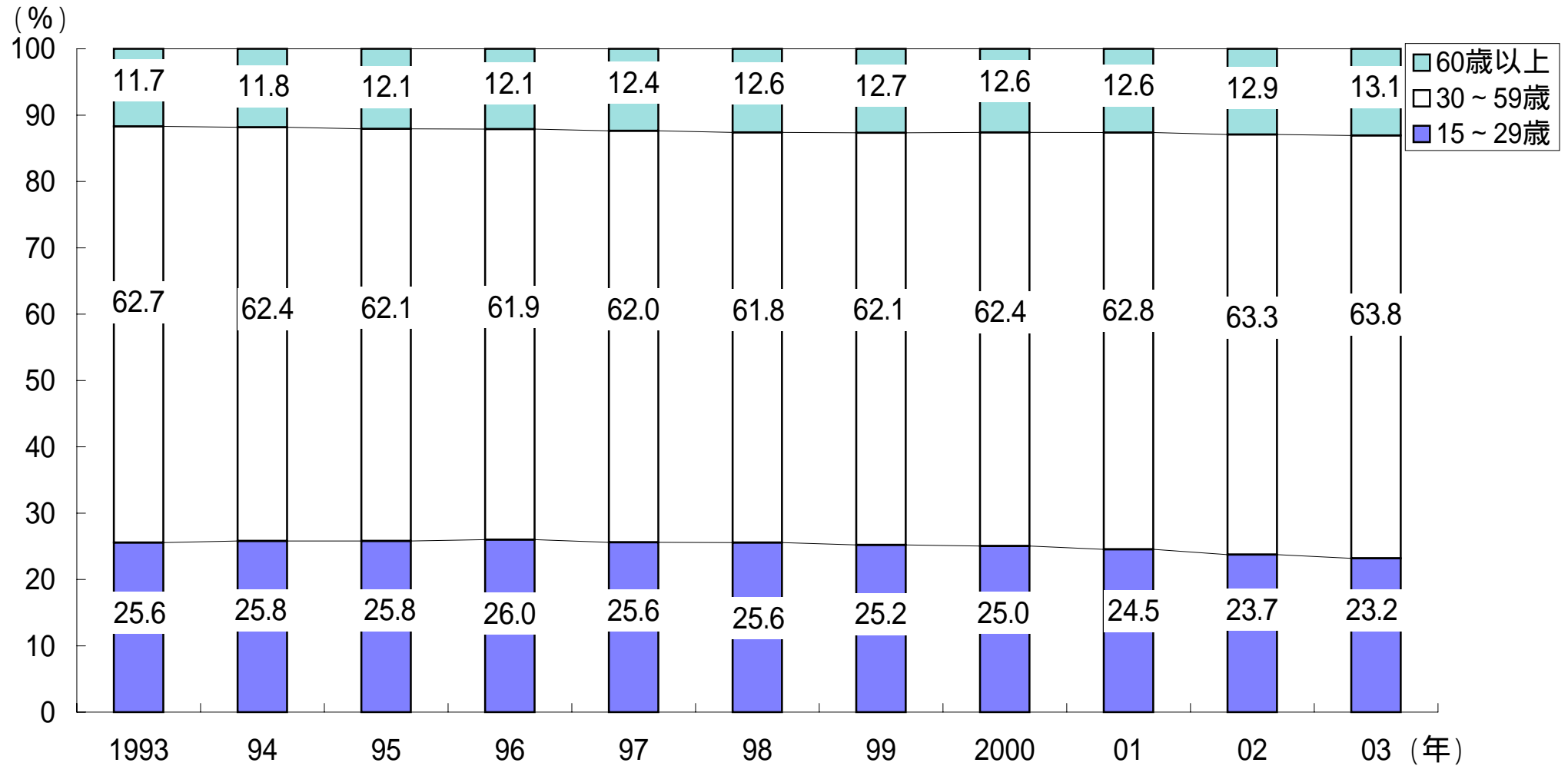
1993年～2003年までの男性の就業者の年齢構成の推移をみると、15～29歳層では2.8%ポイント低下したが、30～59歳層では0.9%ポイント上昇し、60歳以上層では1.9%ポイント上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (11) 就業者の年齢構成の推移(女性)

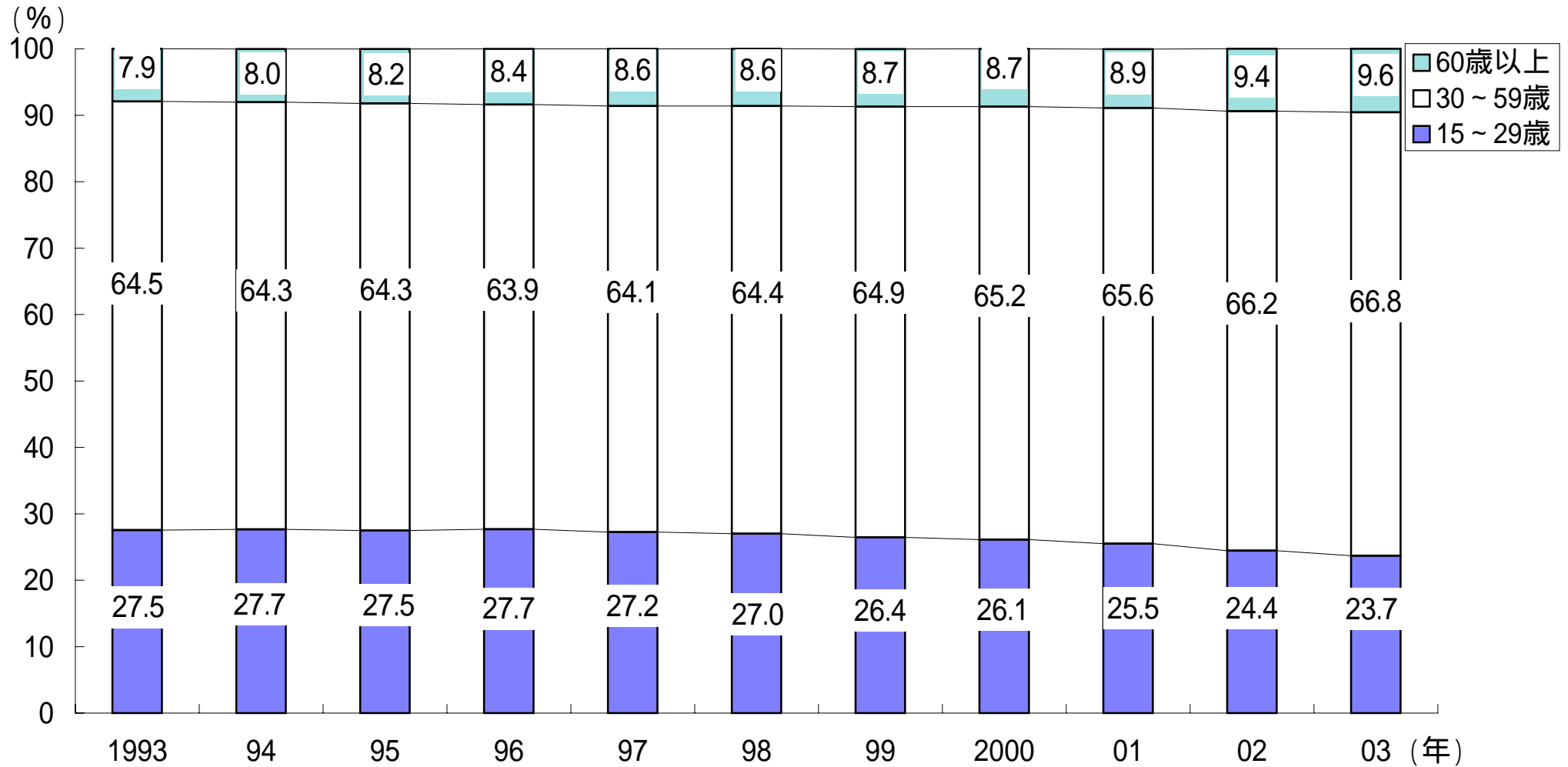
1993年～2003年までの女性の就業者の年齢構成の推移をみると、15～29歳層では2.4%ポイント低下したが、30～59歳層では1.1%ポイント上昇し、60歳以上層では1.4%ポイント上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (12) 雇用者の年齢構成の推移(男女計)

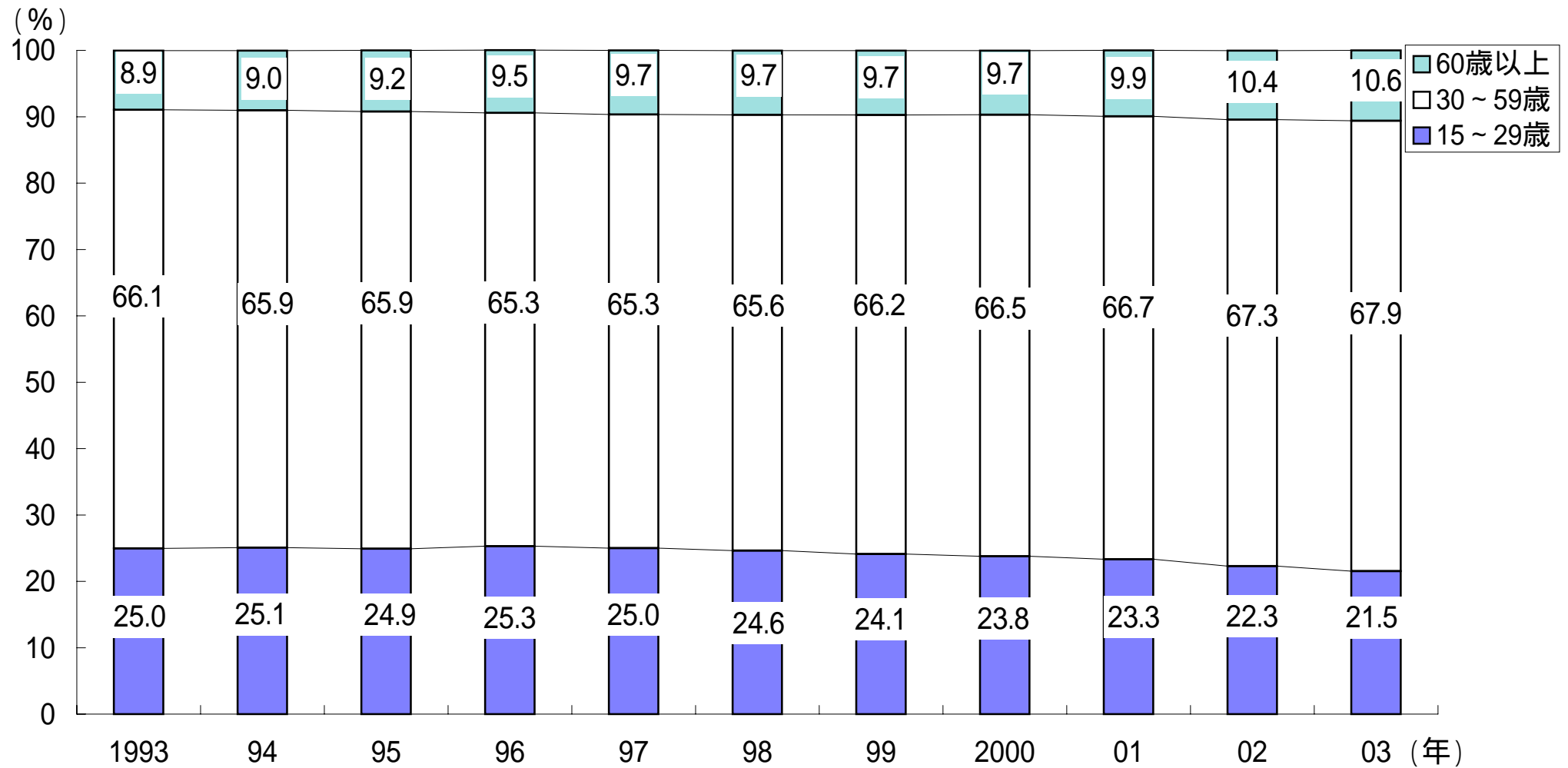
1993年～2003年までの雇用者の年齢構成の推移をみると、15～29歳層では3.8%ポイント低下したが、30～59歳層では2.3%ポイント上昇し、60歳以上層では1.7%ポイント上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (12) 雇用者の年齢構成の推移(男性)

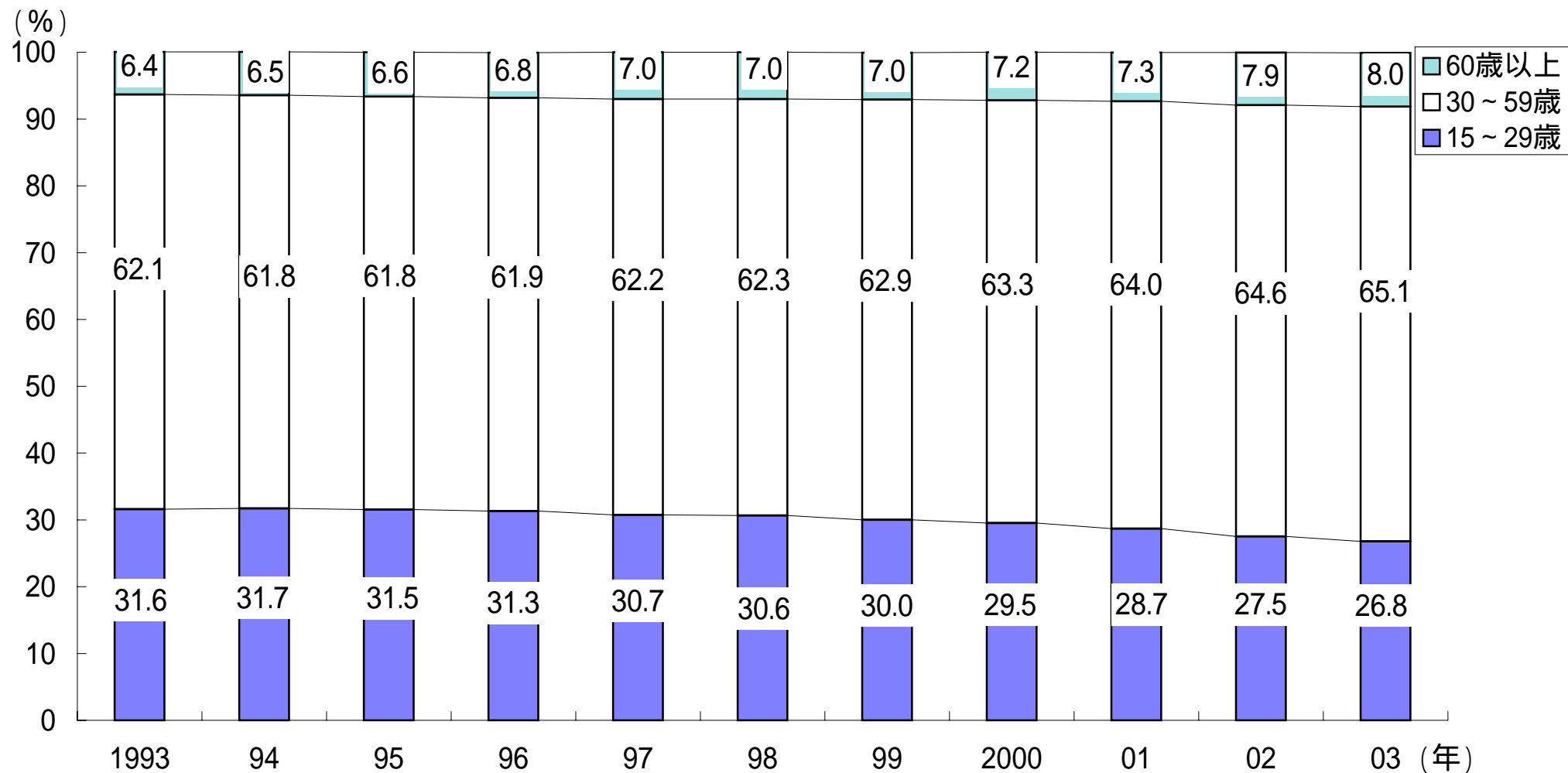
1993年～2003年までの男性の雇用者の年齢構成の推移をみると、15～29歳層では3.5%ポイント低下したが、30～59歳層では1.8%ポイント上昇し、60歳以上層では1.7%ポイント上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (12) 雇用者の年齢構成の推移(女性)

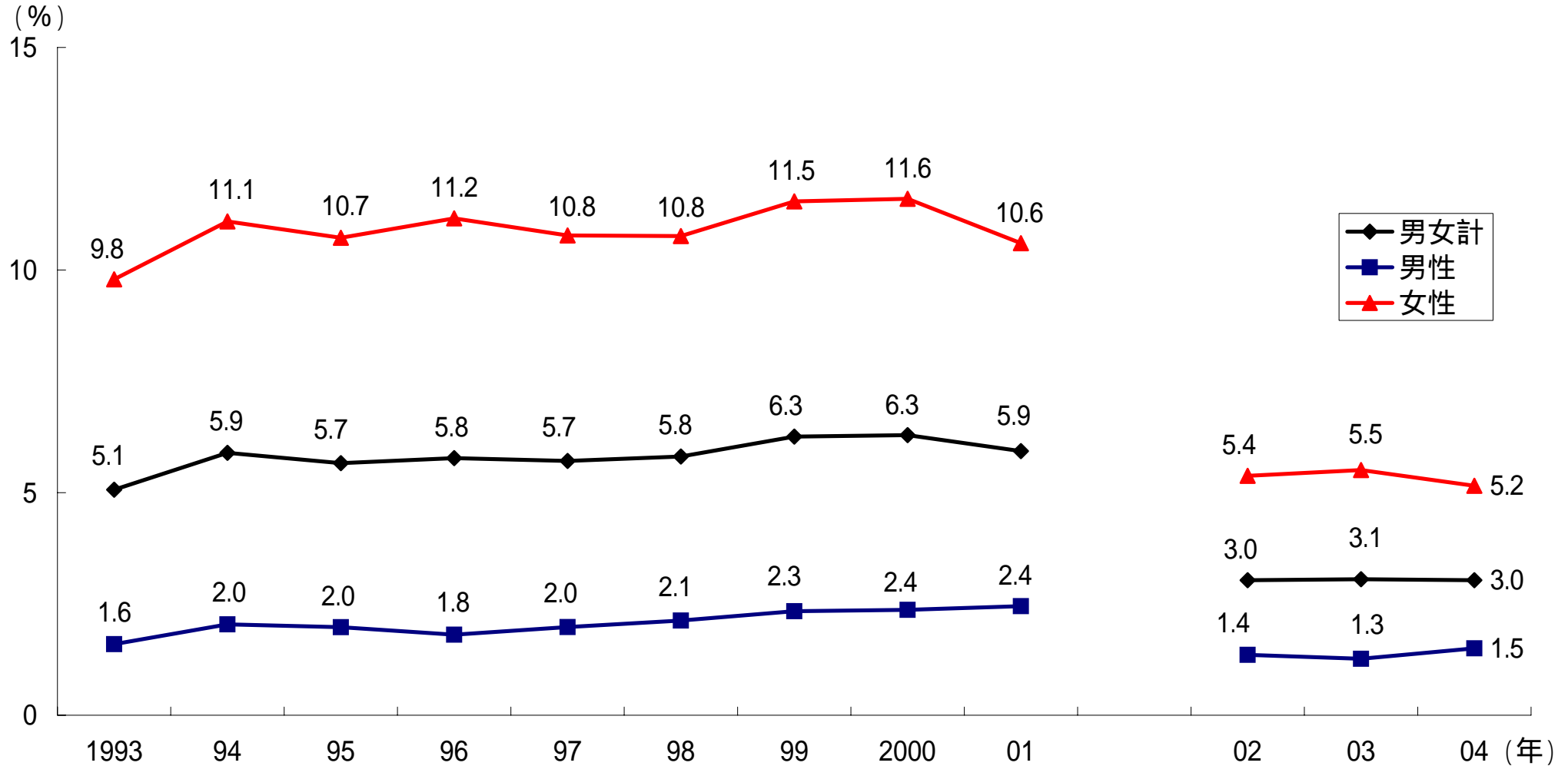
1993年～2003年までの女性の雇用者の年齢構成の推移をみると、15～29歳層では4.8%ポイント低下したが、30～59歳層では3.0%ポイント上昇し、60歳以上層では1.6%ポイント上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

# (13) 就業意欲喪失者比率の推移(年齢計)

就業意欲喪失者比率は男女計、男性、女性ともほぼ横ばいであるが、わずかに増加している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

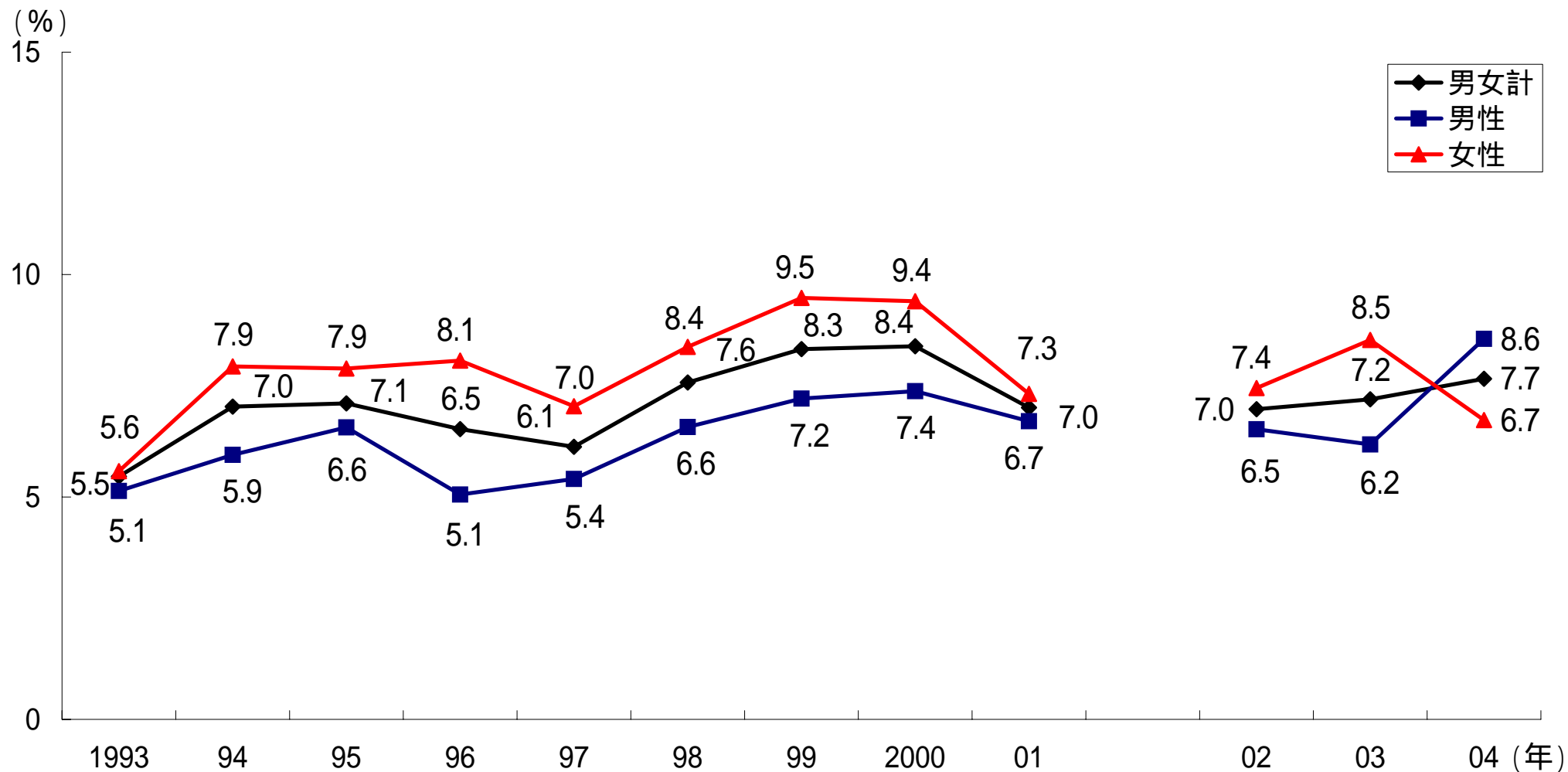
(注) 1. 各年2月、2002年以降は1~3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 就業意欲喪失者比率 = 非労働力人口で就業希望者のうち「適当な仕事がありそうもない」者 / (労働力人口 + 非労働



### (13) 就業意欲喪失者比率の推移(15~24歳層)

15~24歳層の就業意欲喪失者比率は男女計、男性、女性とも上昇傾向で推移しているが、2002年以降はほぼ横ばいで推移している。



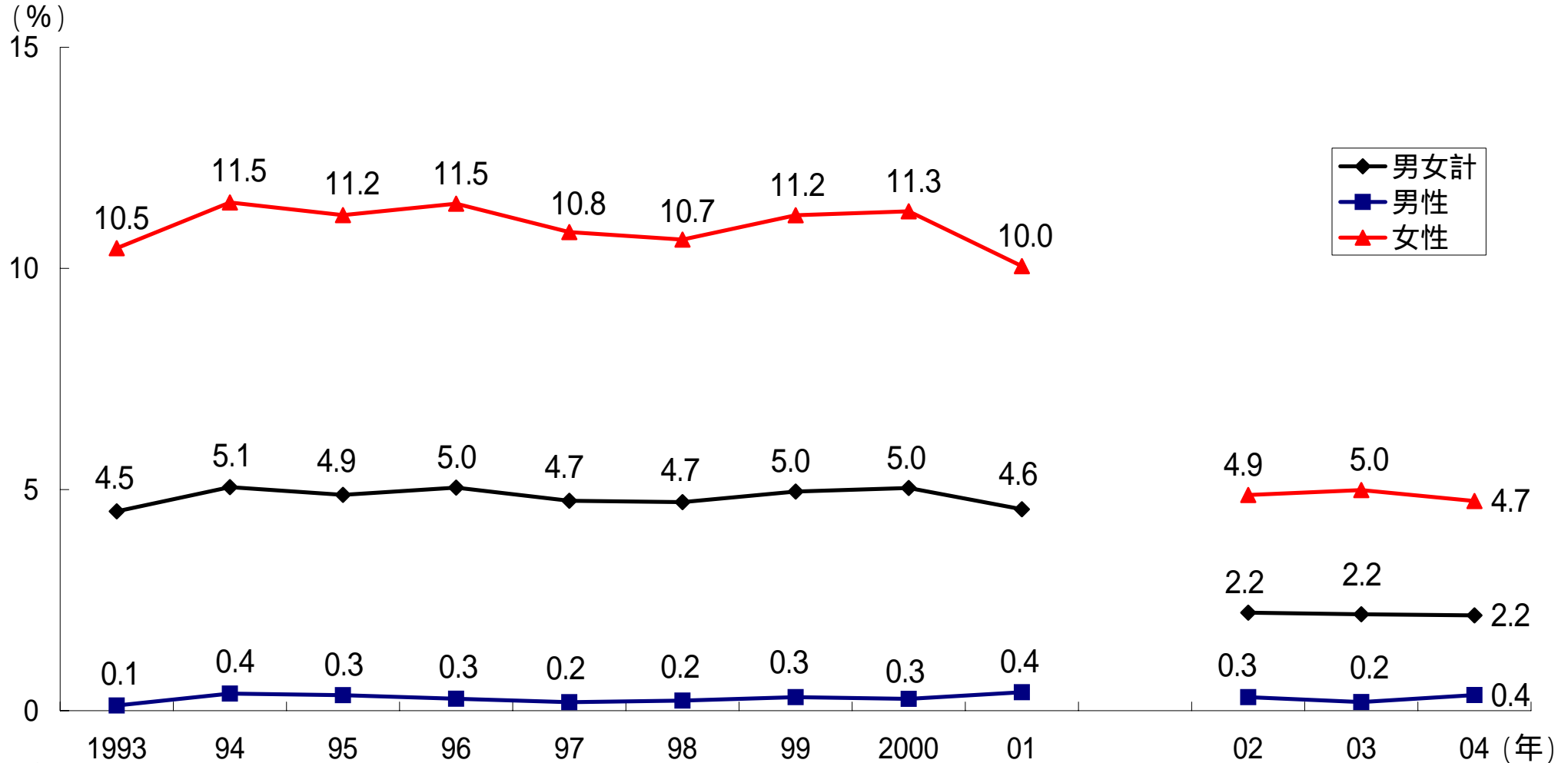
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 各年2月、2002年以降は1~3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 就業意欲喪失者比率 = 非労働力人口で就業希望者のうち「適当な仕事がありそうもない」者 / (労働力人口 + 非労働

### (13) 就業意欲喪失者比率の推移(25～54歳層)

25～54歳層の就業意欲喪失者比率はほぼ横ばいで推移している。  
他の年齢層と比較すると男性が非常に低い水準となっている。



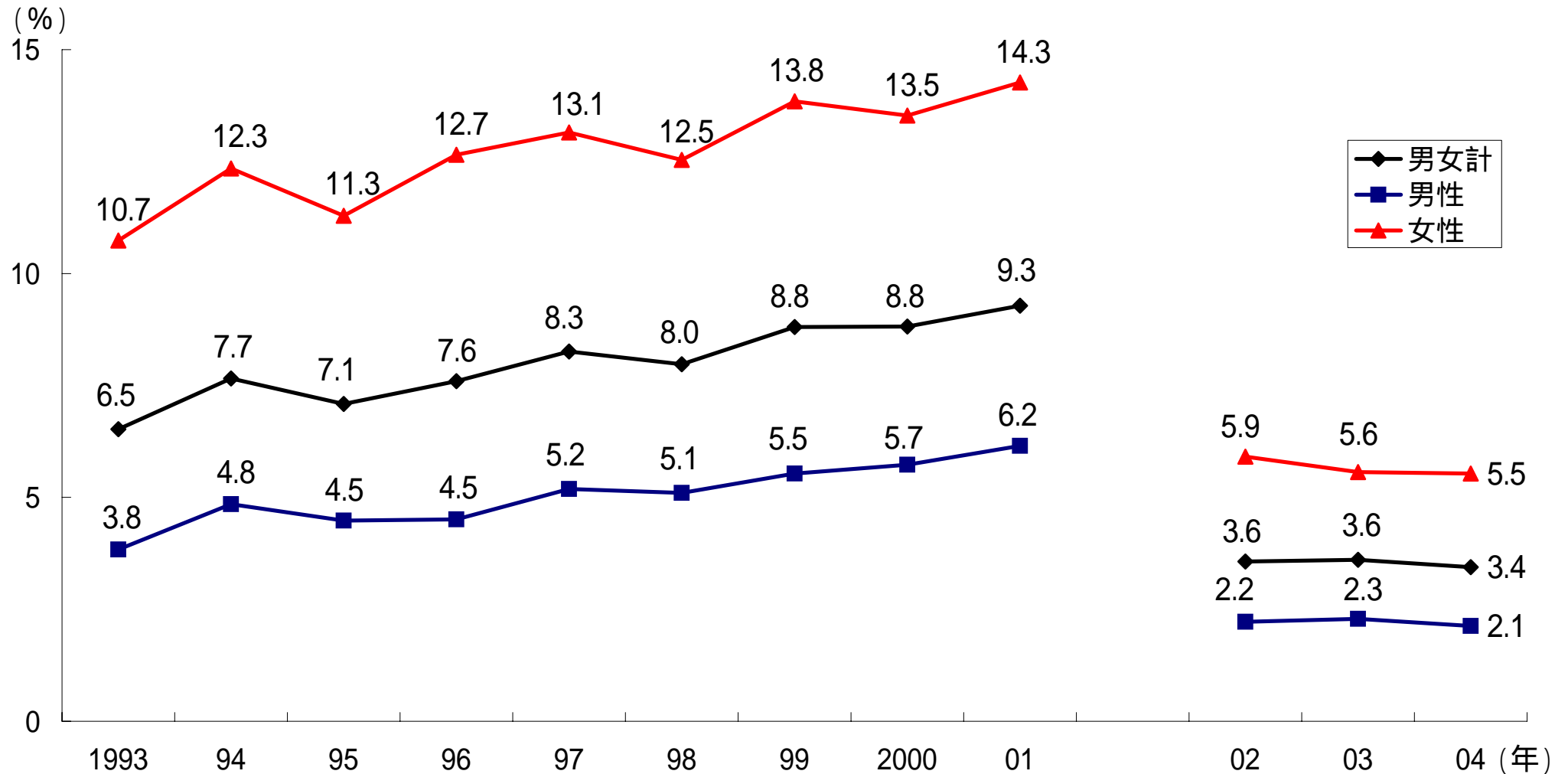
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 各年2月、2002年以降は1～3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 就業意欲喪失者比率 = 非労働力人口で就業希望者のうち「適当な仕事がありそうもない」者 / (労働力人口 + 非労働)

### (13) 就業意欲喪失者比率の推移 (55歳以上層)

55歳以上層の就業意欲喪失者比率は男女計、男性、女性とも上昇傾向で推移しているが、2002年以降はほぼ横ばいで推移している。  
 他の年齢層と比較すると、男女計、男性、女性とも高水準となっている。



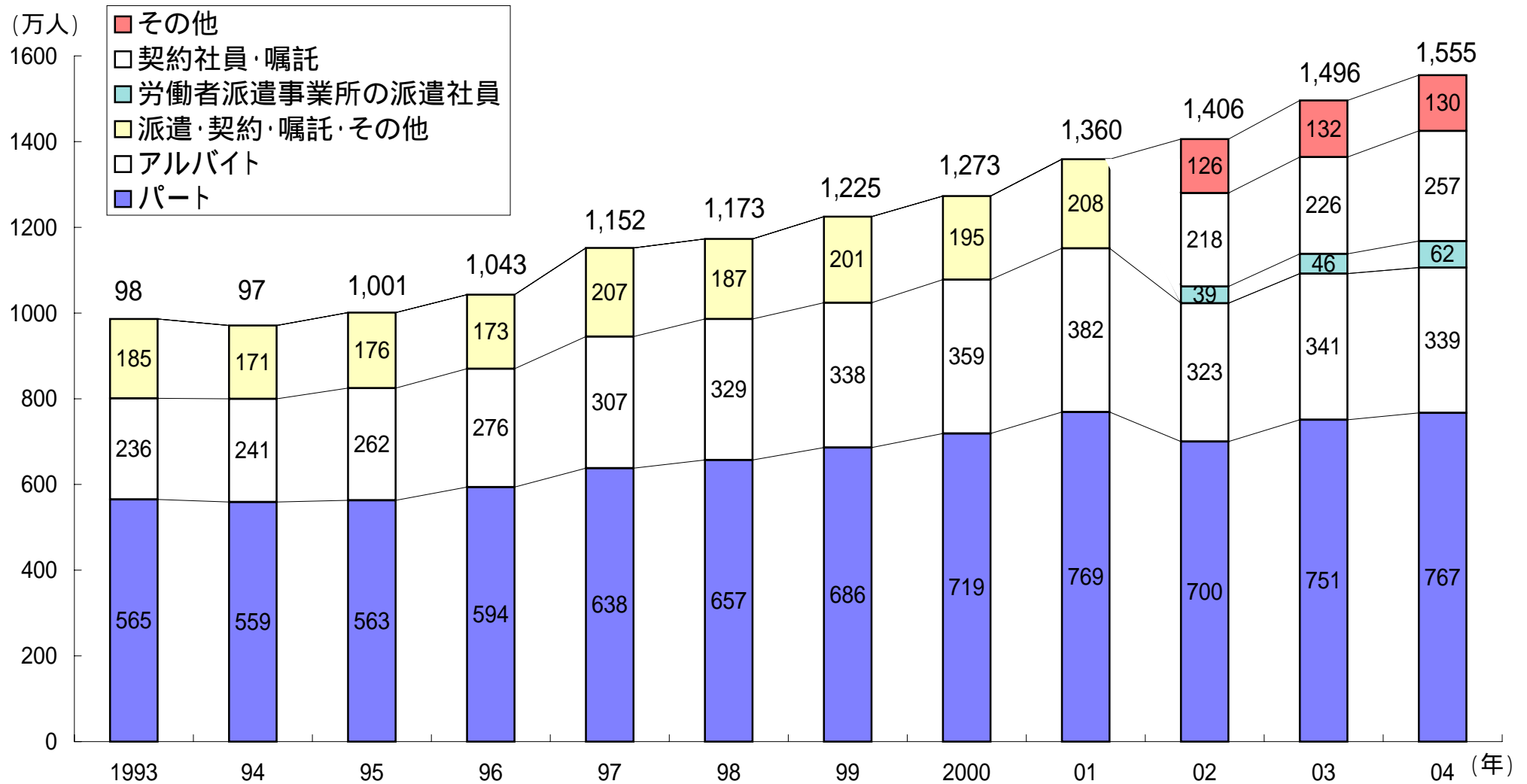
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 各年2月、2002年以降は1～3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 就業意欲喪失者比率 = 非労働力人口で就業希望者のうち「適当な仕事がありそうもない」者 / (労働力人口 + 非労働力人口で就業希望者のうち「適当な仕事がありそうもない」者)

# (14) 非正規雇用者数の推移(男女計)

非正規雇用者数は、1993年の986万人から2004年には1,555万人と569万人増加した。



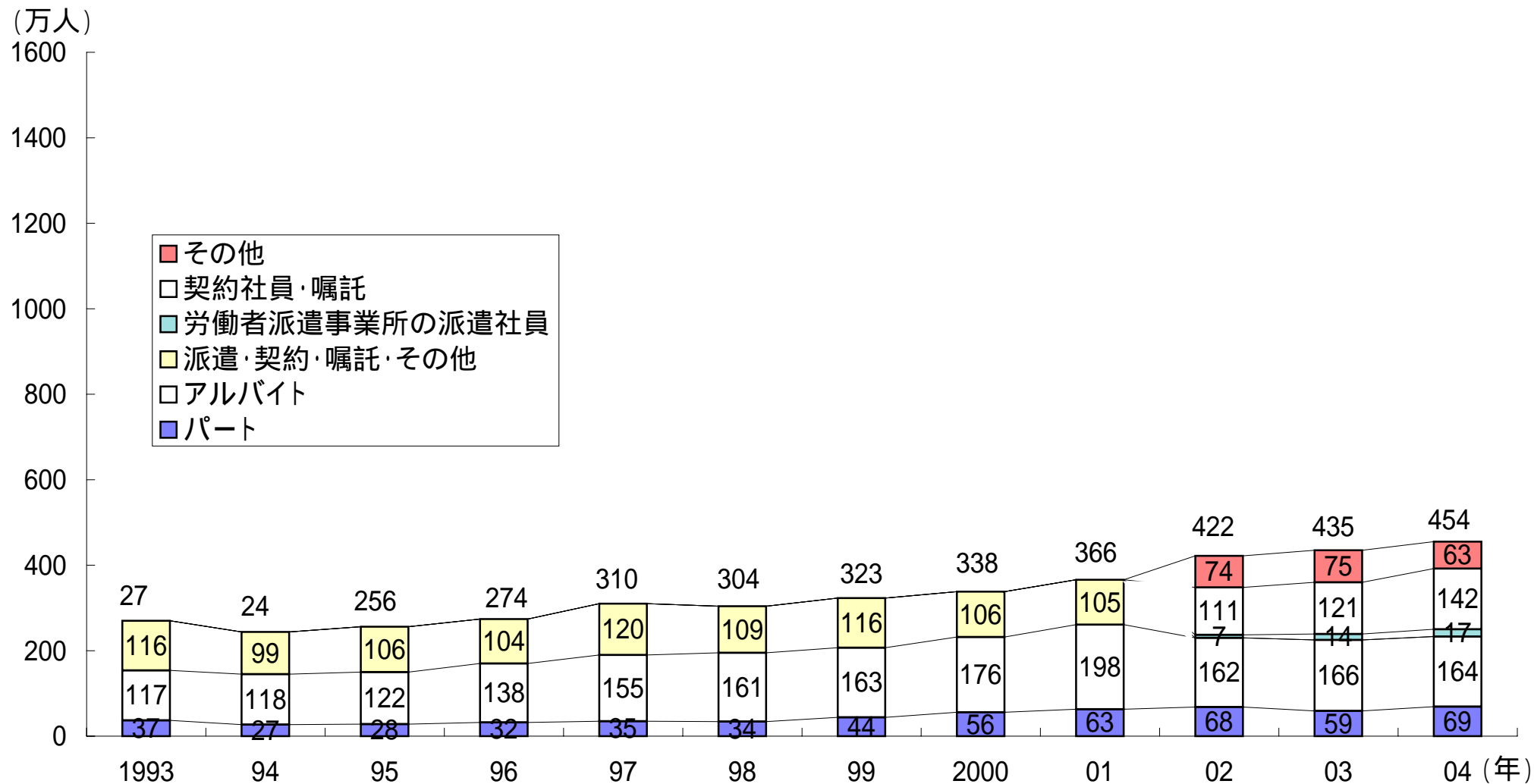
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 各年2月、2002年以降は1～3月平均。

2. 2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。

## (14) 非正規雇用者数の推移(男性)

男性の非正規雇用者数は、1993年の270万人から2004年には454万人と184万人増加した。



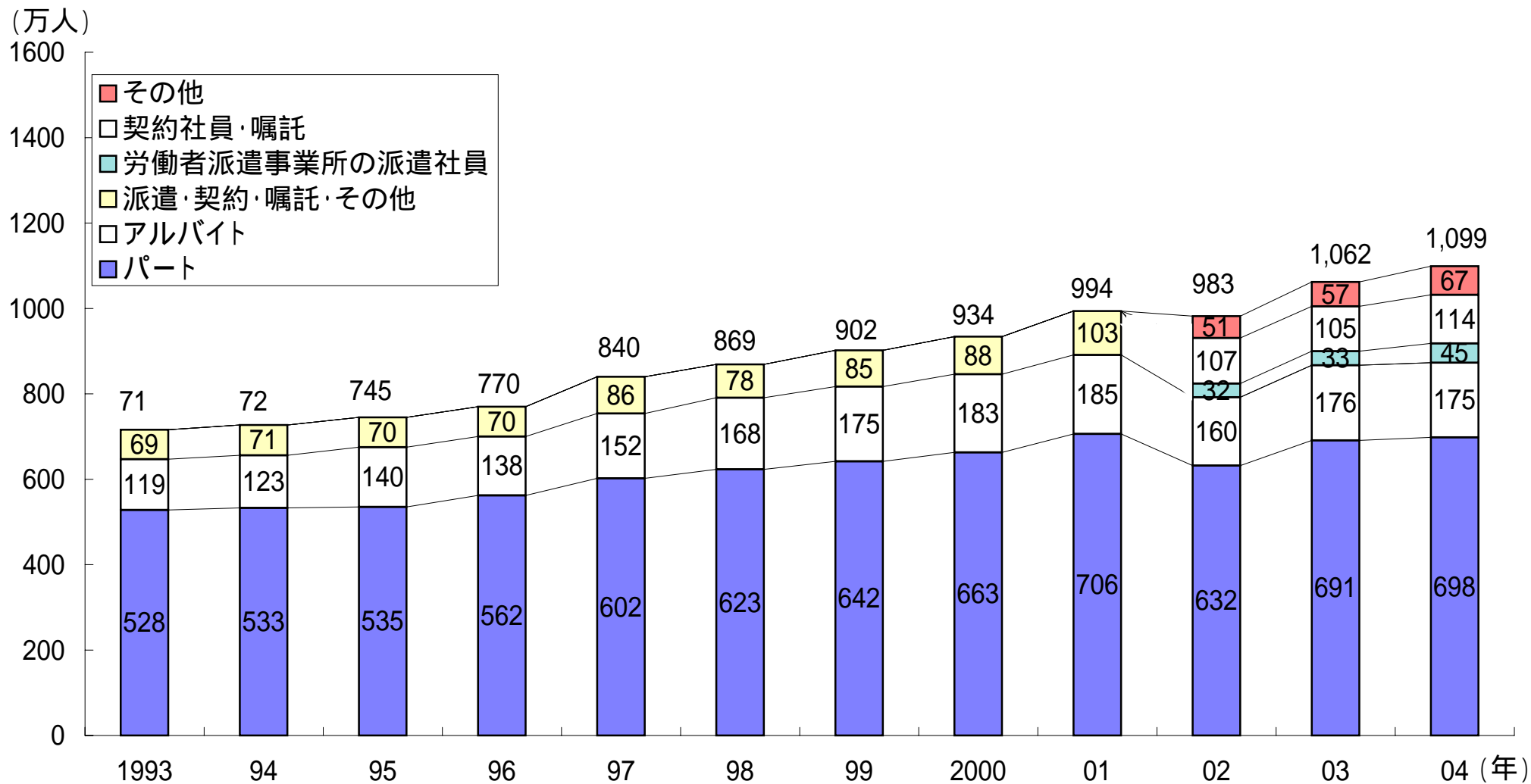
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 各年2月、2002年以降は1～3月平均。

2. 2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。

## (14) 非正規雇用者数の推移(女性)

女性の非正規雇用者数は、1993年の716万人から2004年には1,099万人と383万人増加した。



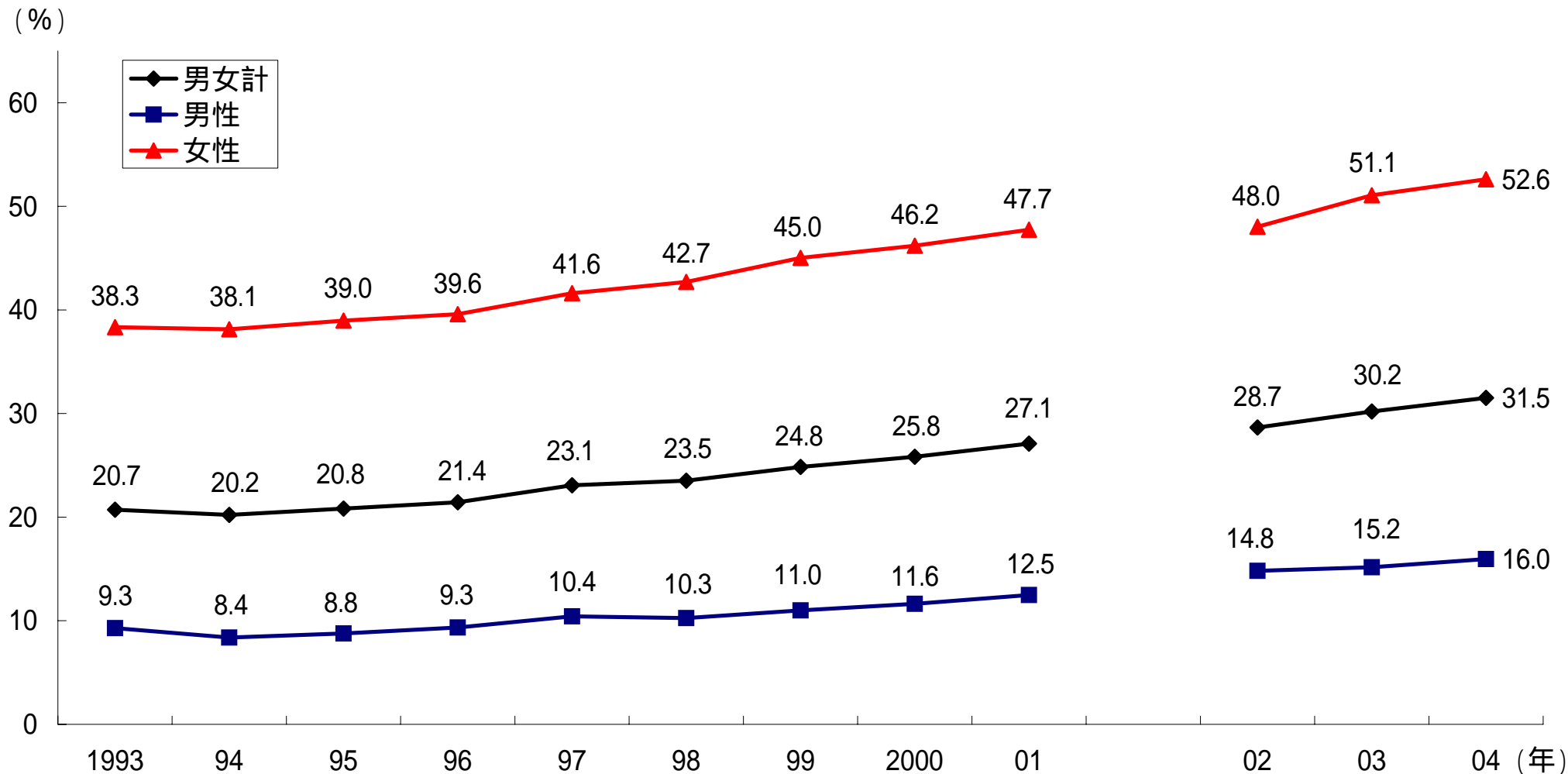
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 各年2月、2002年以降は1～3月平均。

2. 2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。

## (15) 非正規雇用者比率の推移(年齢計)

非正規雇用者比率は、1993年の20.7%から2004年には31.5%と10.8%ポイント上昇した。  
男女別にみると、男性は6.7%ポイントの上昇、女性は14.3%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きかった。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

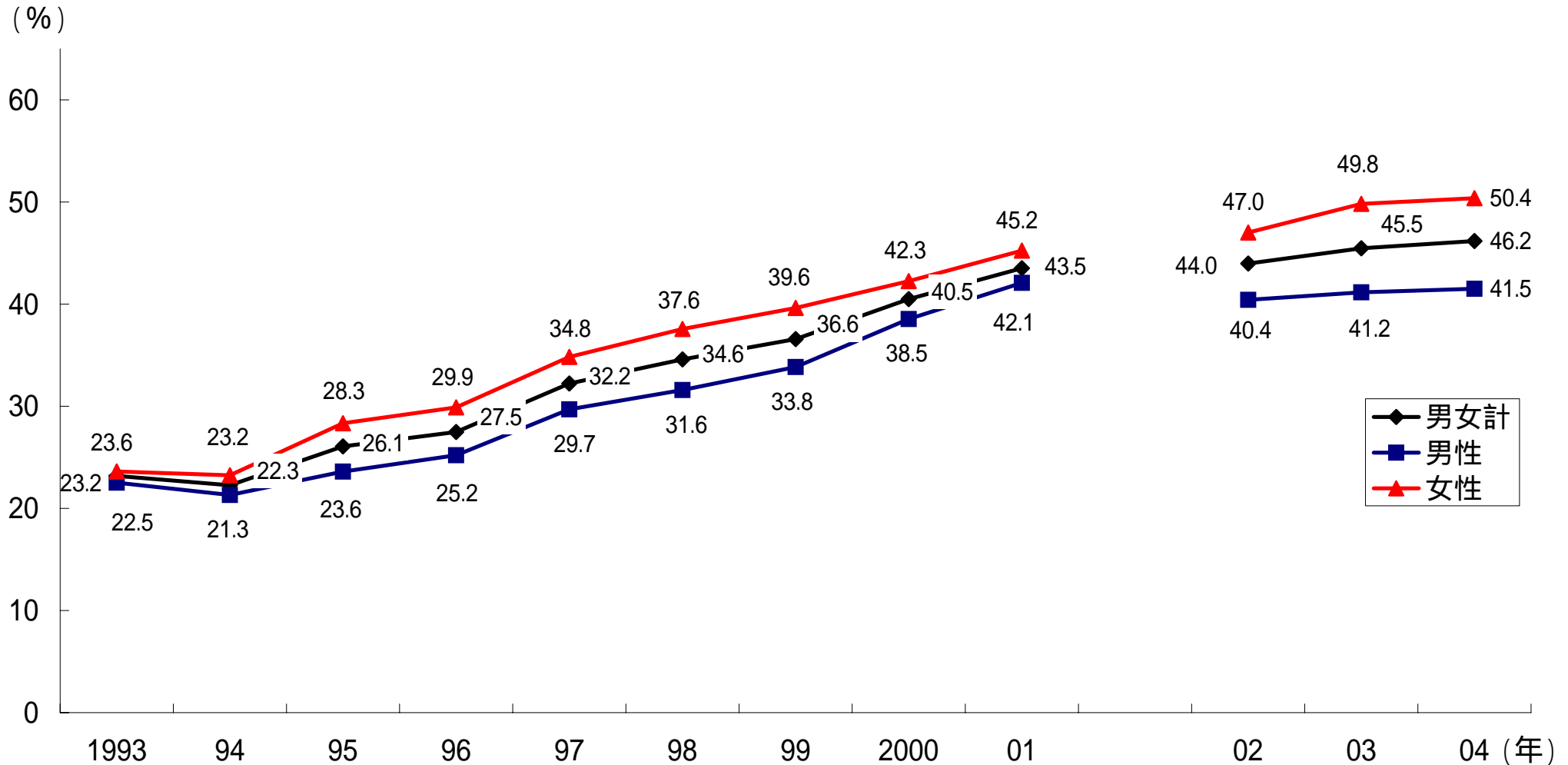
(注) 1. 各年2月、2002年以降は1~3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 非正規雇用者比率は役員を除く雇用者に占める非正規雇用者数の割合

3. 非正規雇用者は役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いた者

## (15) 非正規雇用者比率の推移(15~24歳層)

15~24歳層の非正規雇用者比率は、1993年の23.2%から2004年には46.2%と23.0%ポイント上昇した。  
男女別に見ると、男性は19.0%ポイントの上昇、女性は26.8%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きかった。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1. 各年2月、2002年以降は1~3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

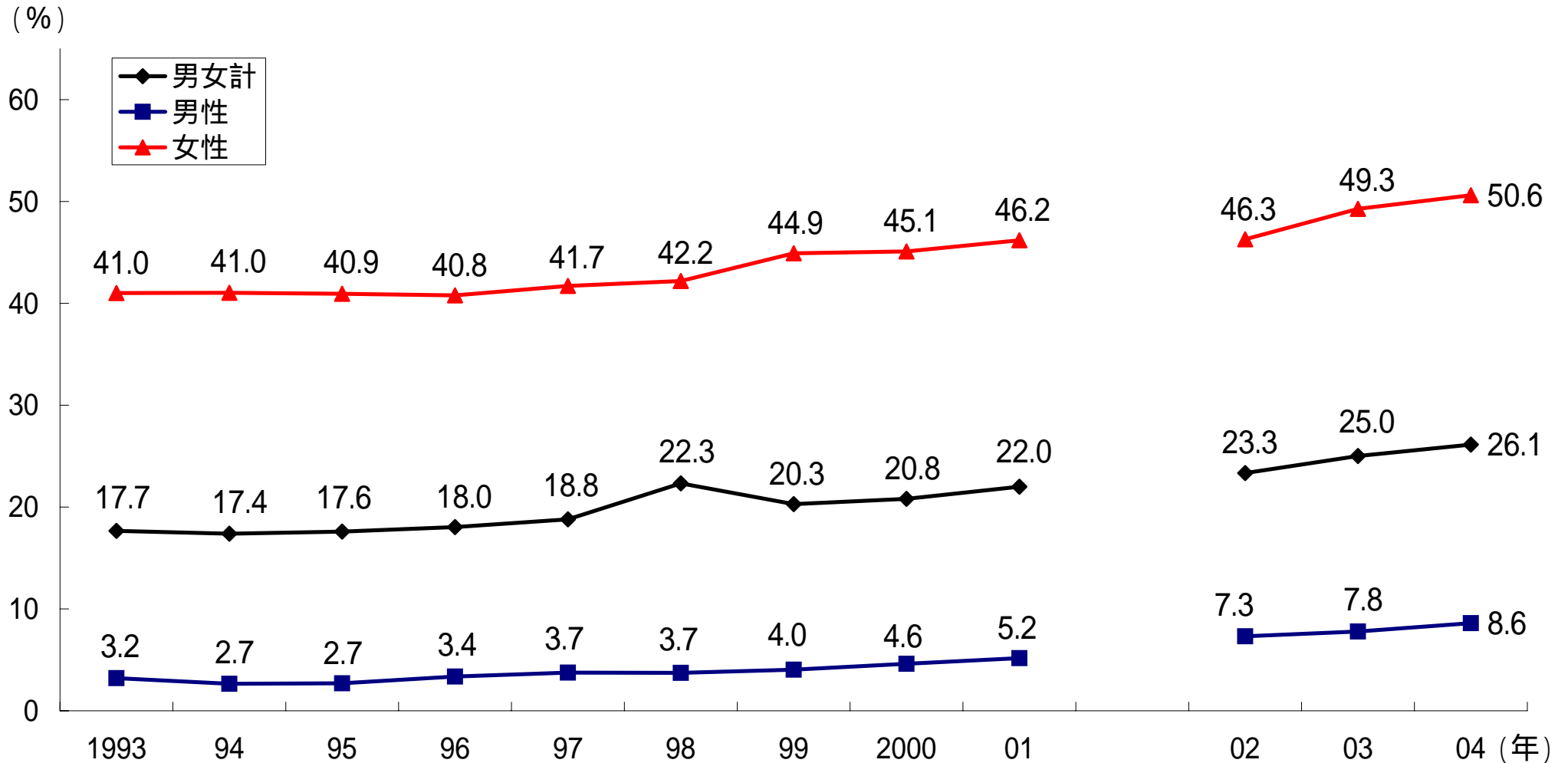
2. 非正規雇用者比率は役員を除く雇用者に占める非正規雇用者数の割合

3. 非正規雇用者は役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いた者



# (15) 非正規雇用者比率の推移 (25～54歳層)

25～54歳層の非正規雇用者比率は、1993年の17.7%から2004年には26.1%と8.4%ポイント上昇した。  
 男女別にみると、男性は5.4%ポイントの上昇、女性は9.6%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

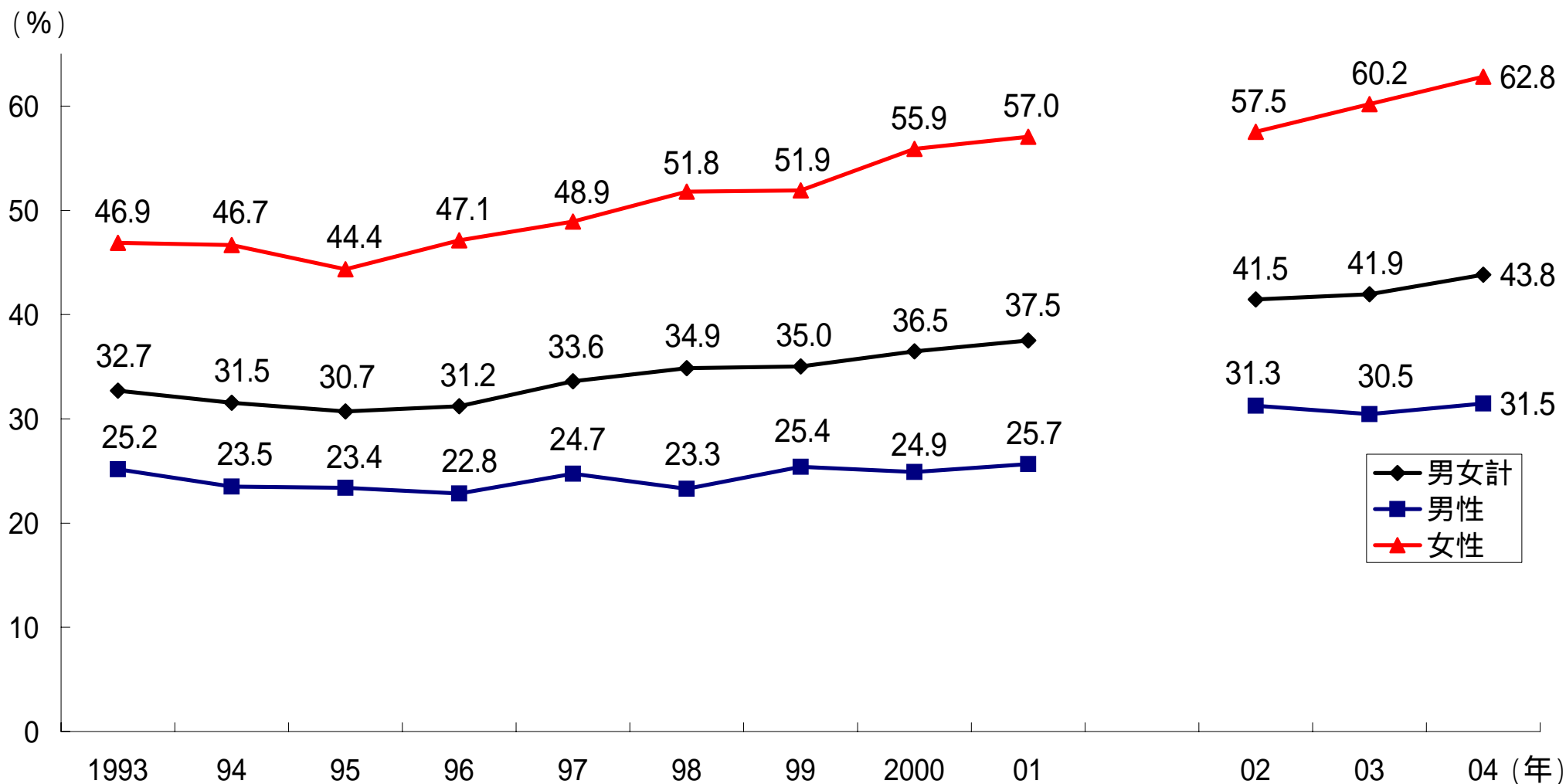
(注) 1. 各年2月、2002年以降は1～3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 非正規雇用者比率は役員を除く雇用者に占める非正規雇用者数の割合

3. 非正規雇用者は役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いた者

## (15) 非正規雇用者比率の推移(55歳以上層)

55歳以上層の非正規雇用者比率は、1993年の32.7%から2004年には43.8%と11.1%ポイントの上昇となっている。男女別に見ると、男性は6.3%ポイントの上昇、女性は15.9%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

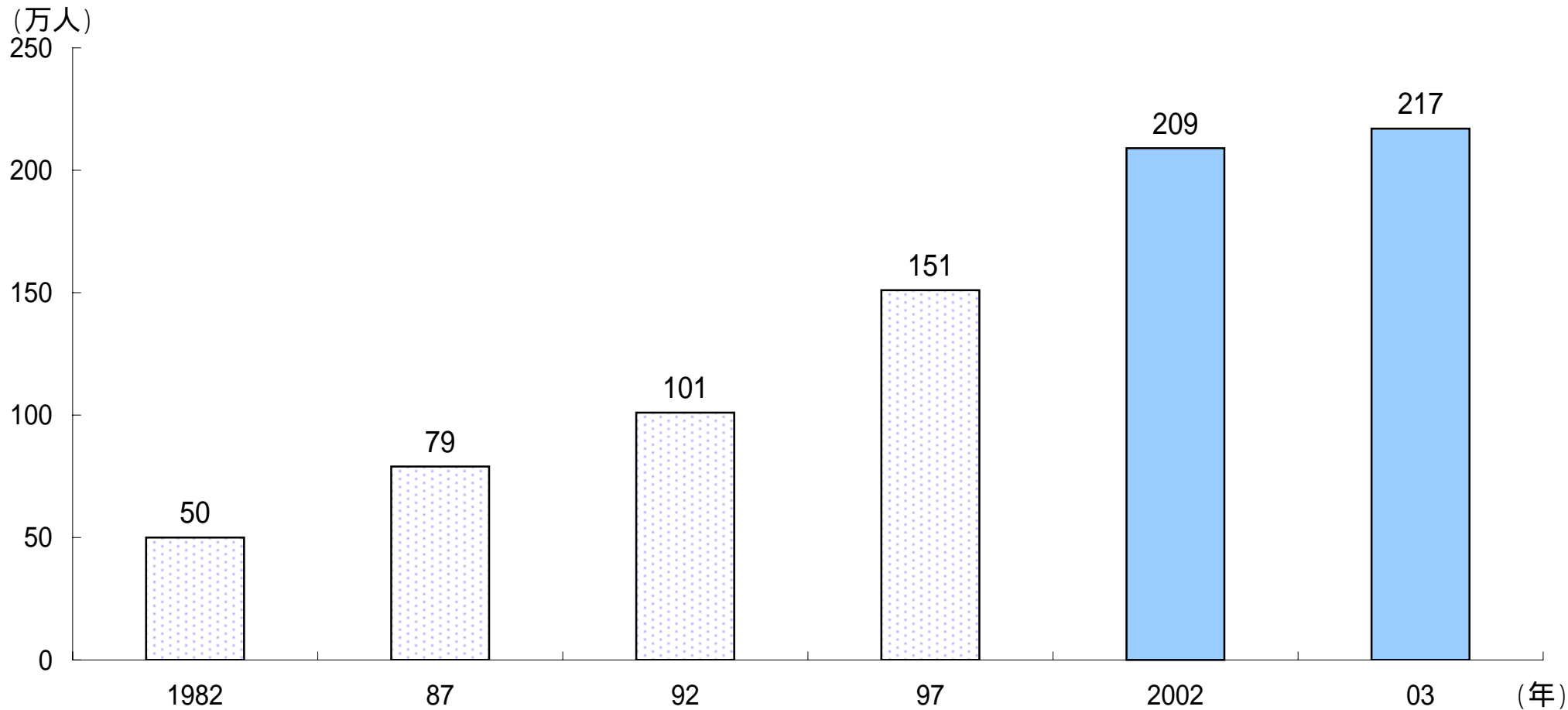
(注) 1. 各年2月、2002年以降は1~3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 非正規雇用者比率は役員を除く雇用者に占める非正規雇用者数の割合

3. 非正規雇用者は役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いた者

## (16) フリーターの増加

いわゆる「フリーター」の数は、1992年の101万人から2003年には217万人と倍以上に増加している。



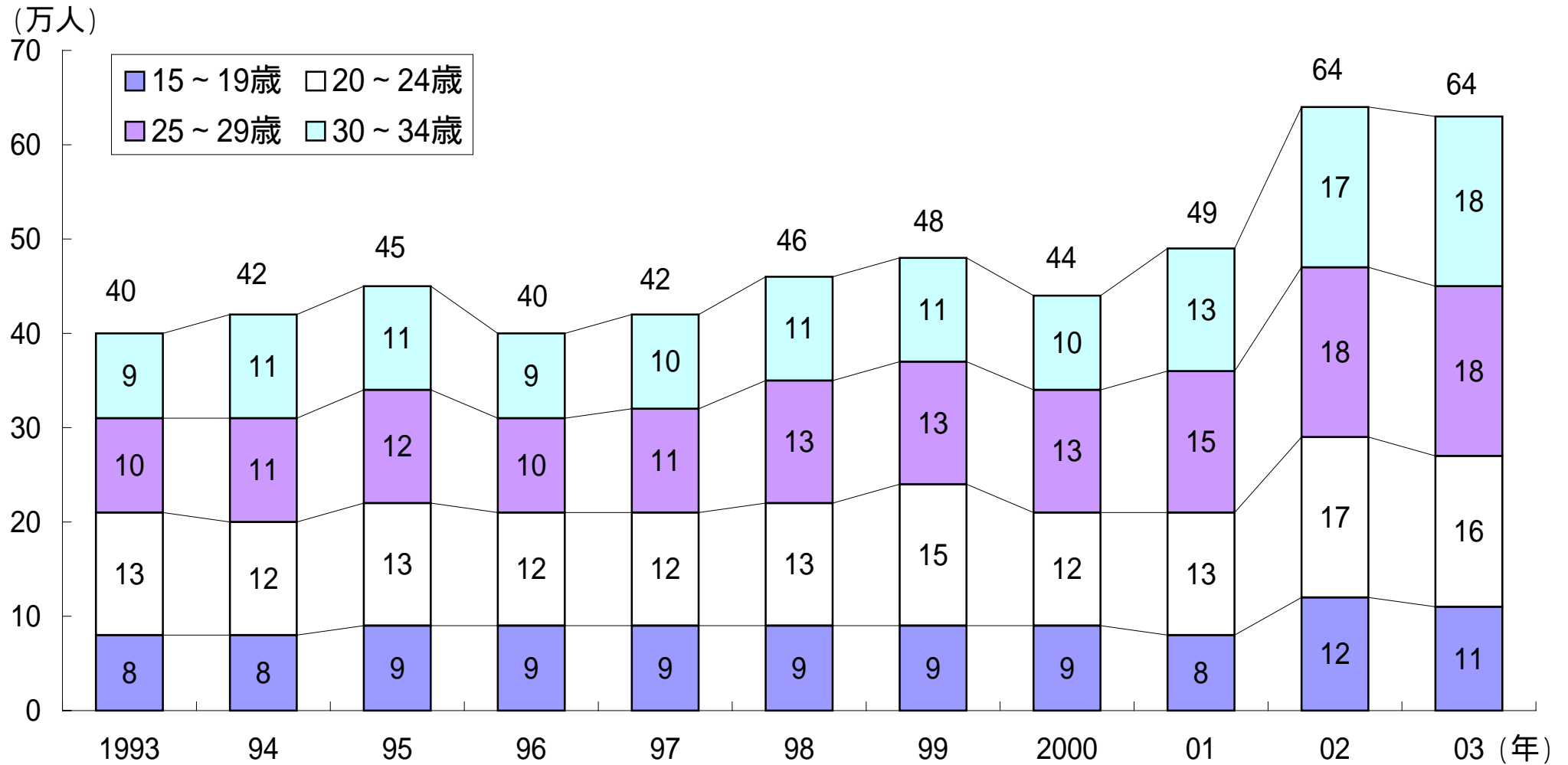
(資料出所) 総務庁統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)

総務省統計局「労働力調査詳細集計」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計(2002～)

- (注) 1. 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主に行っている者とし、現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
2. 2002年、2003年については、フリーターを、年齢15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
3. 1982年から97年までの数値と2002年、2003年の数値とは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

## (17) 無業者の増加

15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者は、1993年の40万人から2003年には64万人と24万人増加している。

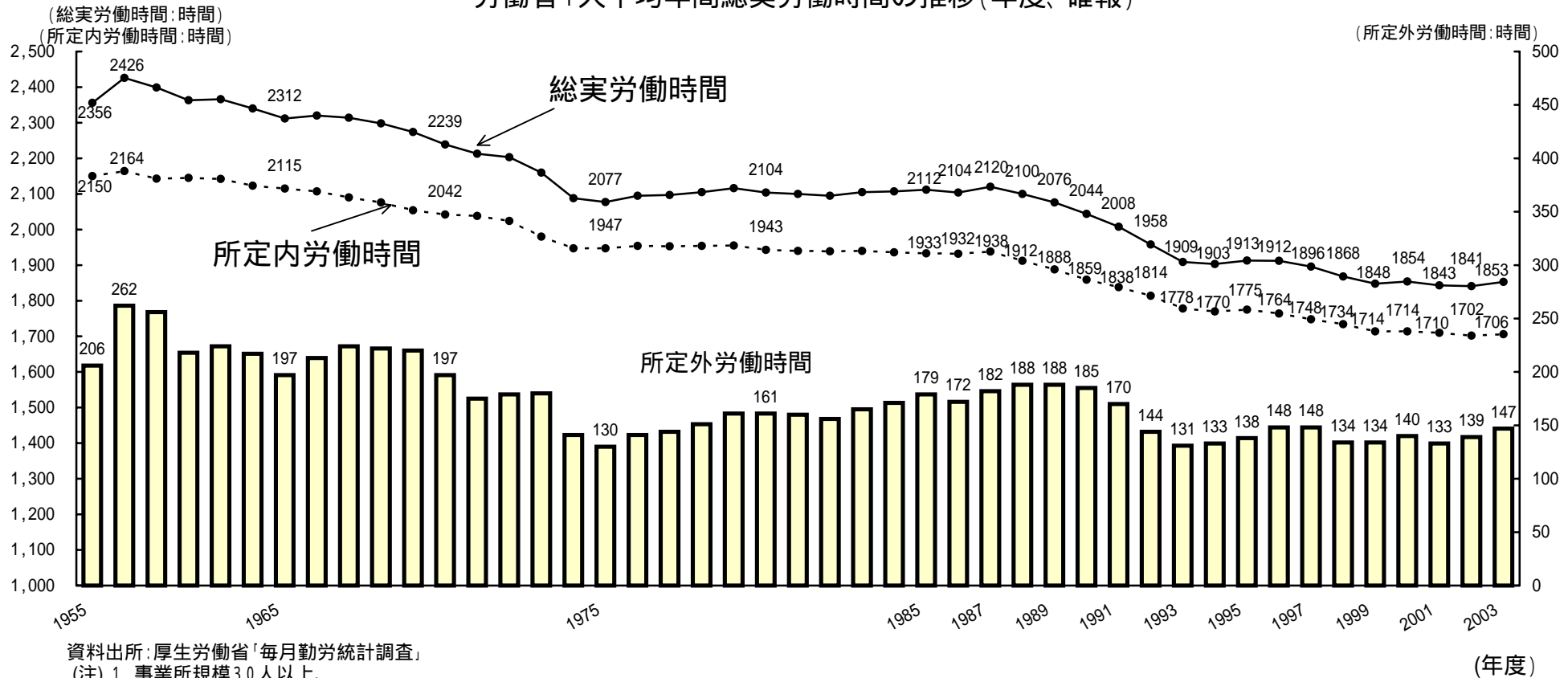


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (18) 一人当たり総実労働時間の推移

労働者一人当たりの総実労働時間は、1993年度の1,909時間から2003年度には1,853時間へと56時間減少した。

労働者1人平均年間総実労働時間の推移(年度、確報)

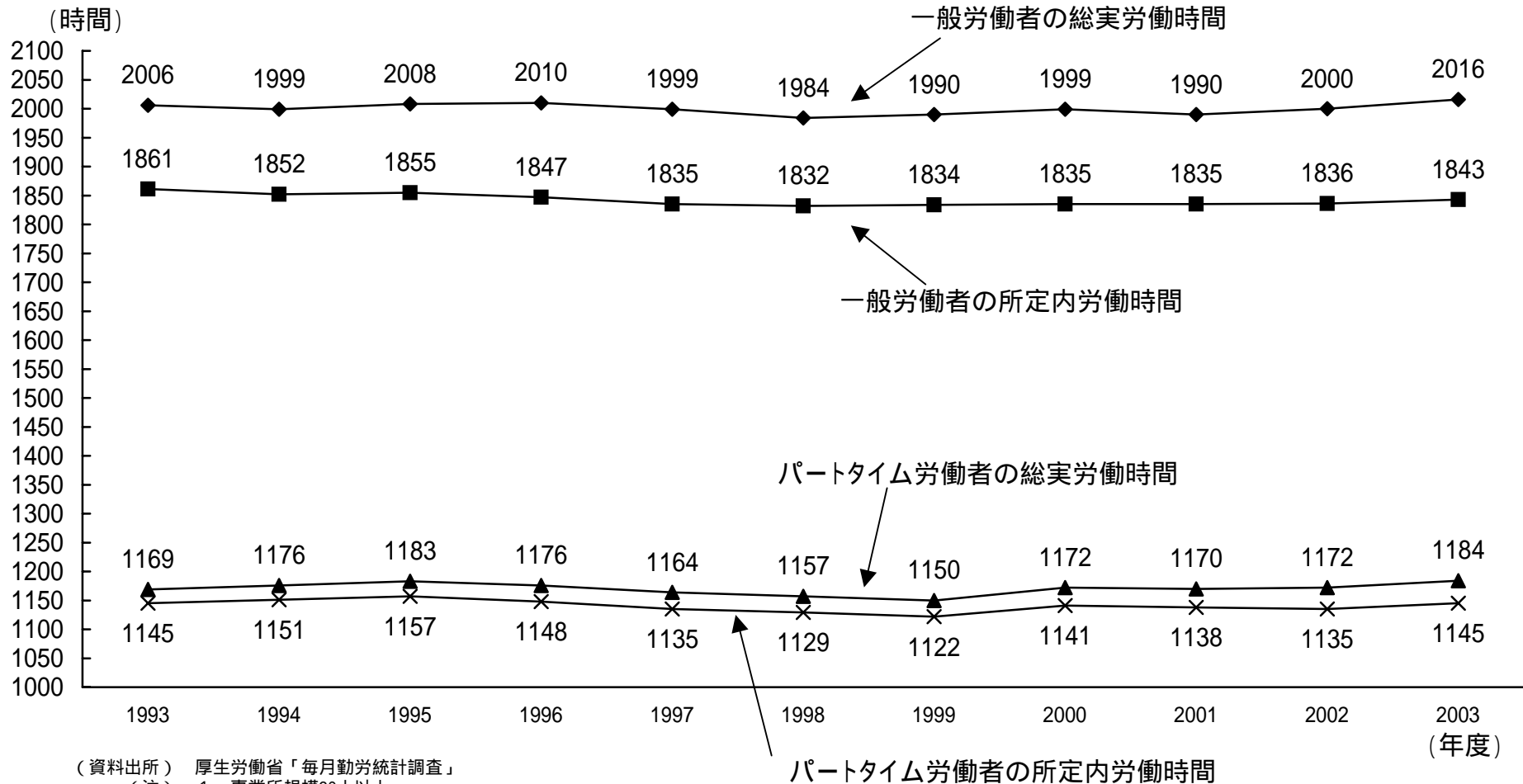


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 事業所規模30人以上。
- 2 数値は、年度平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。
- 3 所定外労働時間は、総実労働時間から所定内労働時間を引いて求めた。
- 4 昭和58年以前の数値は、各月次の数値を合算して求めた。

## (19) 雇用形態別労働時間の推移

一般労働者の労働時間は、1993年度の2006時間から2003年度には2,016時間へと10時間増加し、パート労働者の総実労働時間は1,993年度の1,169時間から2003年度には1,184時間と15時間増加した。



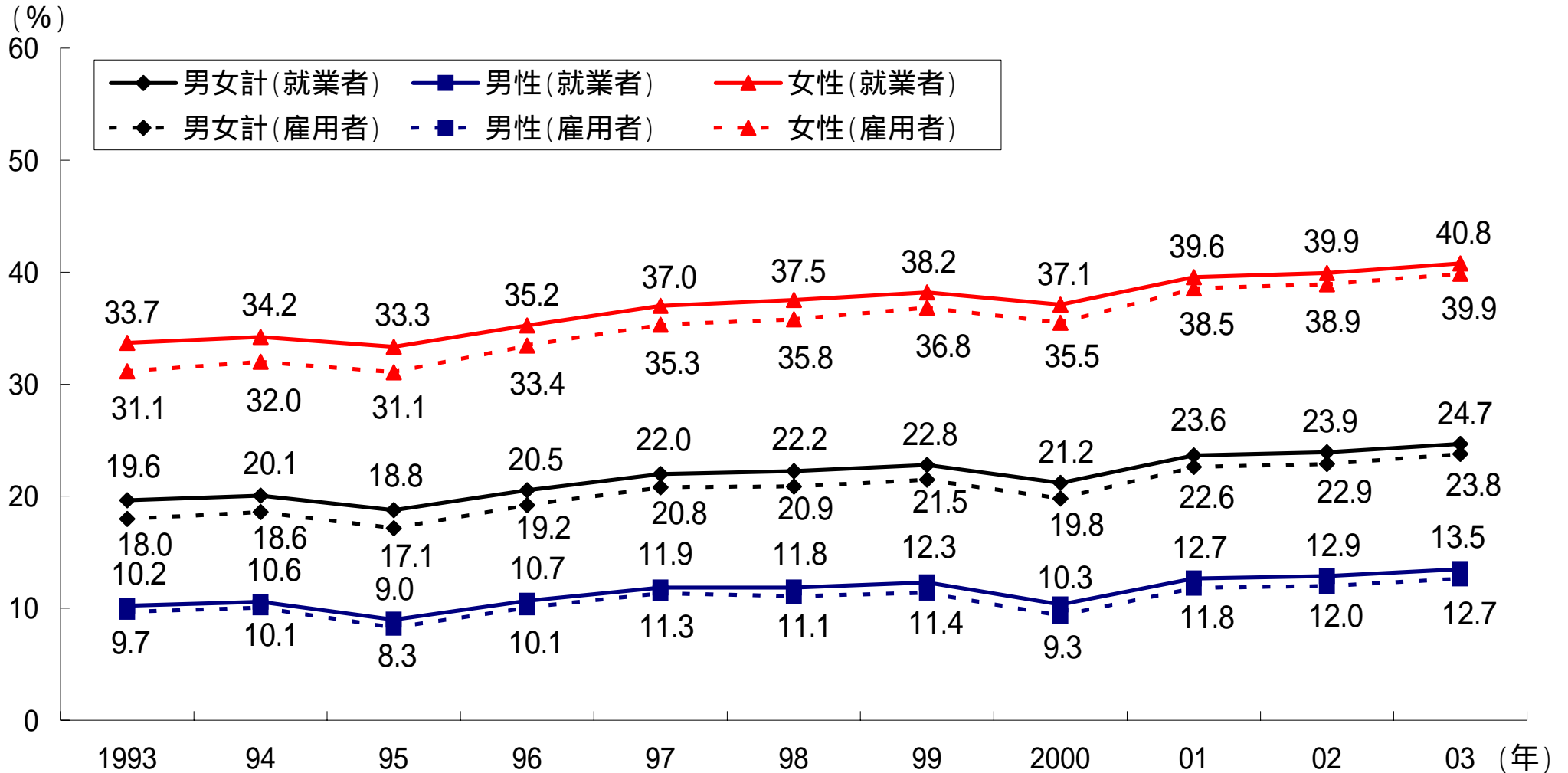
(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 事業所規模30人以上。

2 数値は、年度平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したもの。

## (20) 短時間就業者比率の推移(年齢計)

短時間就業者比率は、1993年19.6%から2003年には24.7%と5.1%ポイント上昇した。  
 男女別に見ると、男性は3.3%ポイントの上昇、女性は7.1%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。  
 短時間雇用者比率は、1993年18.0%から2003年には23.8%と5.8%ポイント上昇した。  
 男女別に見ると、男性は3.0%ポイントの上昇、女性は8.8%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。

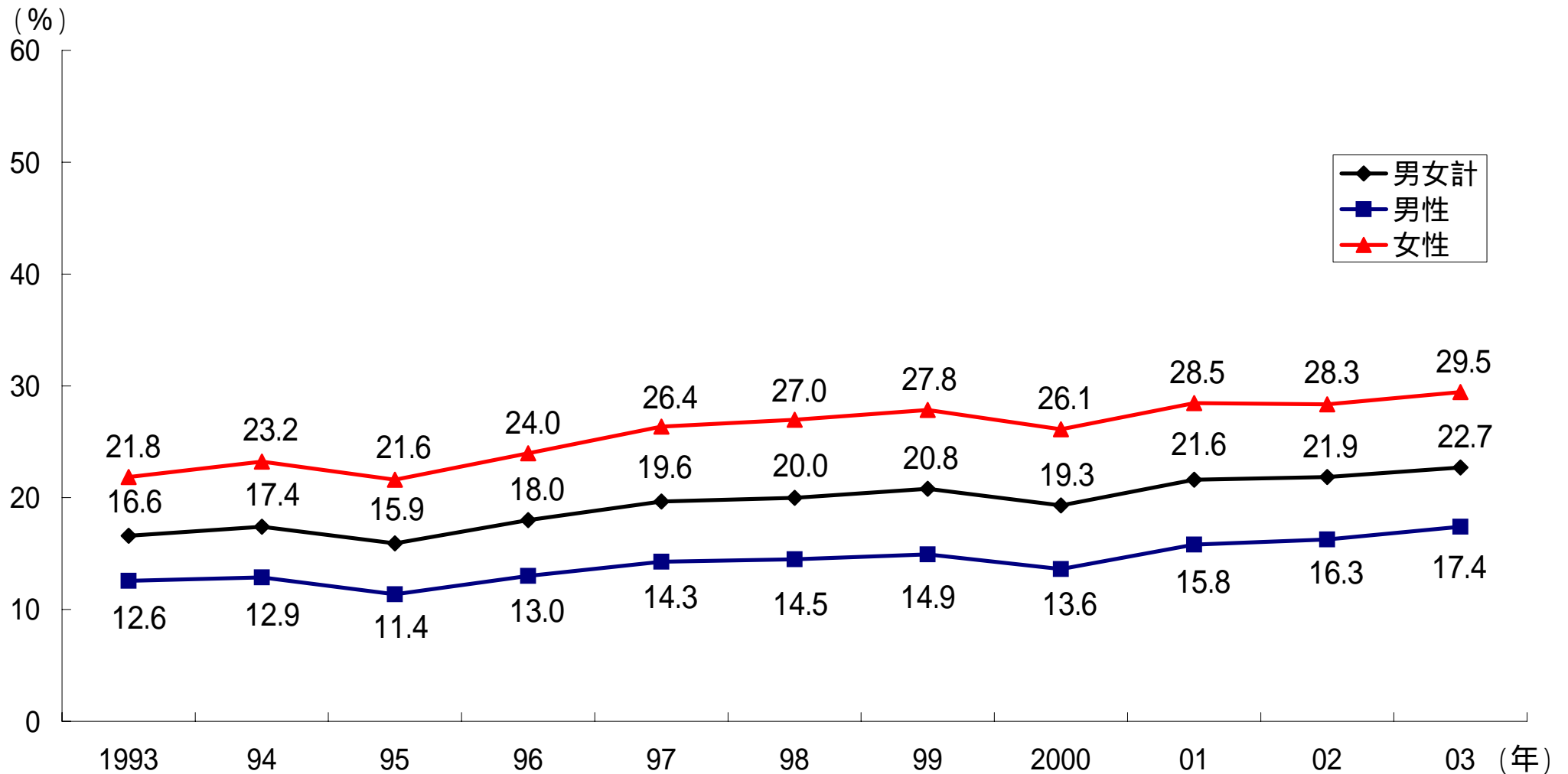


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 短時間就業者比率：非農林業就業者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合  
 短時間雇用者比率：非農林業雇用者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合

## (20) 短時間就業者比率の推移(15~29歳層)

15~29歳層の短時間就業者比率は、1993年の16.6%から2003年には22.7%と6.1%ポイント上昇した。  
男女別に見ると、男性は4.8%ポイントの上昇、女性は7.7%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。



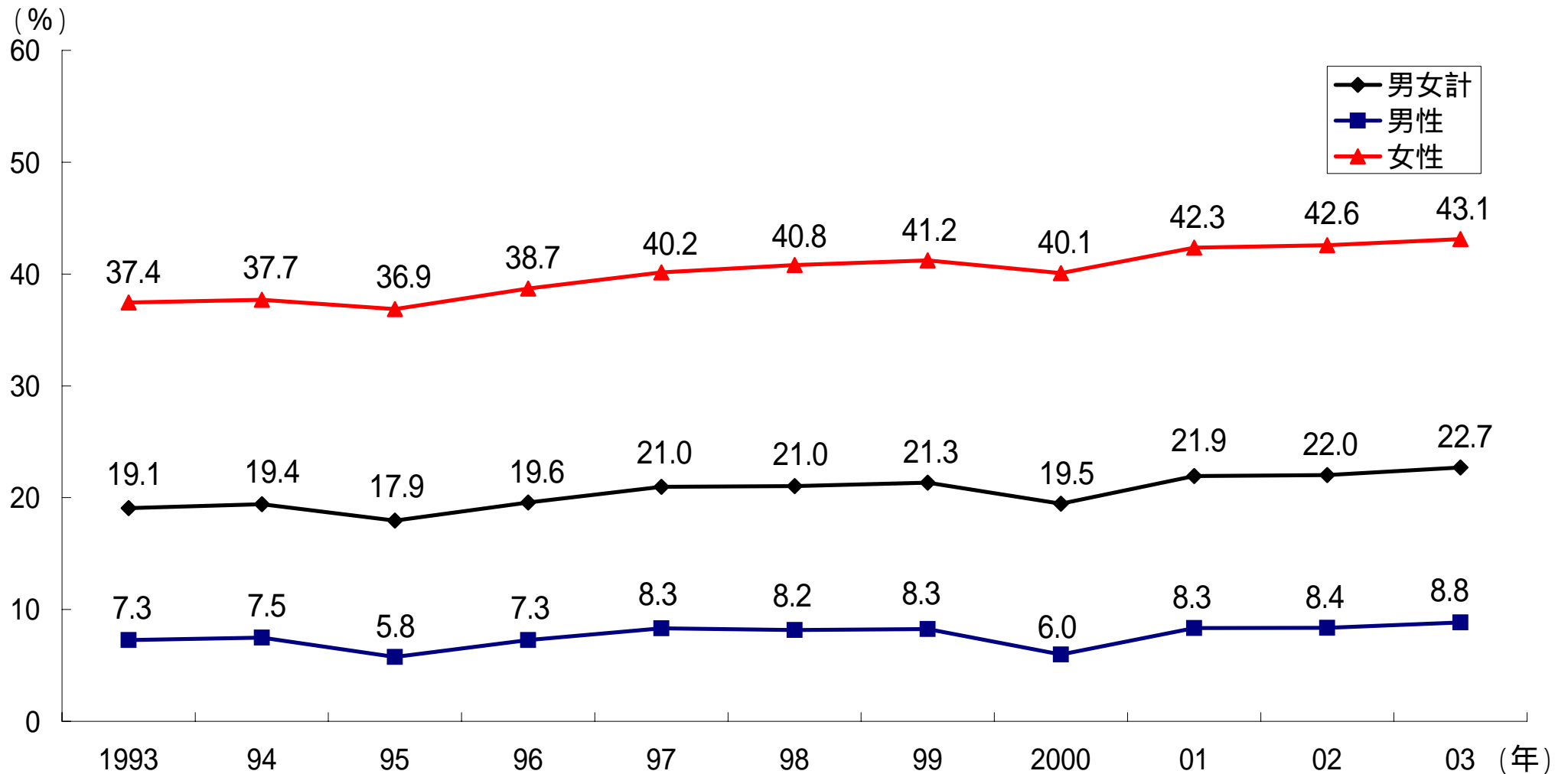
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 短時間就業者比率：非農林業就業者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合



## (20) 短時間就業者比率の推移(30～59歳層)

30～59歳層の短時間就業者比率は、1993年の19.1%から2003年には22.7%と3.6%ポイント上昇した。  
男女別に見ると、男性は1.5%ポイント上昇、女性は5.7%ポイント上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。

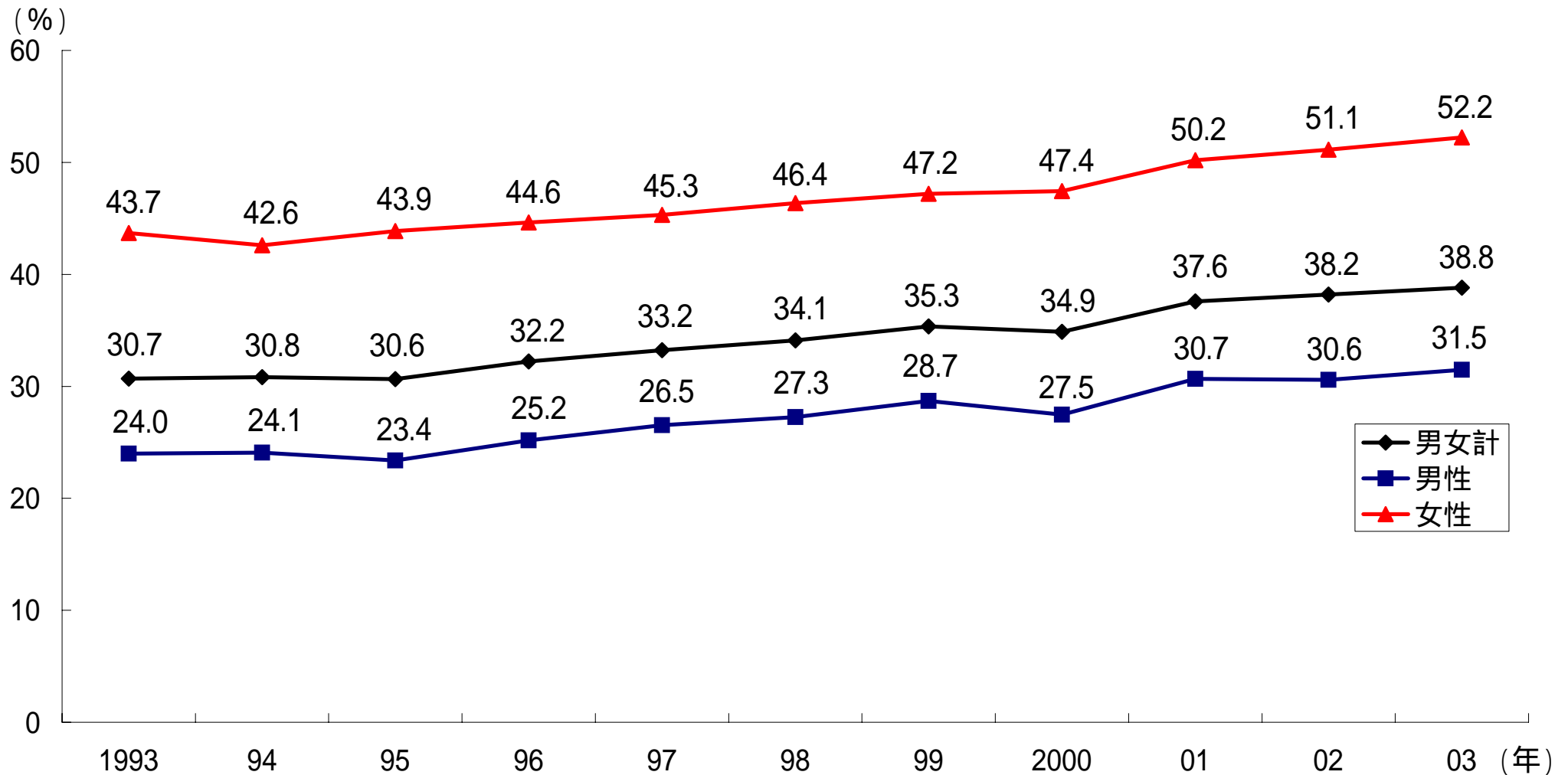


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 短時間就業者比率：非農林業就業者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合

## (20) 短時間就業者比率の推移(60歳以上層)

60歳以上層の短時間就業者比率は、1993年の30.7%から2003年には38.8%と8.1%ポイント上昇した。  
男女別に見ると、男性は7.5%ポイントの上昇、女性は8.5%ポイントの上昇と女性の上昇幅の方が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 短時間就業者比率：非農林業就業者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合

## (21) 都道府県別人口見通し

2015（平成27）年までの人口の見通しを都道府県別にみると、大都市圏等においてはおおむね人口が増加する一方で、沖縄県を除いた地方圏においては人口が減少しており、大都市圏と地方圏の二極化が進んでいる。その後2030（平成42）年にはほぼ全国的に人口が減少する見込み。

都道府県	2000(平成12)年		2005	2010	2015	2020	2025	2030
	実績(千人)	増減率(%)	(平成17)年	(平成22)年	(平成27)年	(平成32)年	(平成37)年	(平成42)年
			増減率(%)					
全国	126,926	1.1	0.6	0.2	0.9	1.7	2.4	2.9
北海道	5,683	0.2	0.9	1.7	2.5	3.3	4.1	4.8
青森県	1,476	0.4	0.7	1.4	2.1	2.9	3.7	4.3
岩手県	1,416	0.2	0.6	1.3	1.9	2.7	3.4	3.9
宮城県	2,365	1.6	1.4	0.7	0.0	0.7	1.4	1.9
秋田県	1,189	2.0	2.4	3.1	3.9	4.7	5.5	6.0
山形県	1,244	1.0	1.4	2.2	2.8	3.5	4.0	4.4
福島県	2,127	0.3	0.7	1.3	2.0	2.6	3.2	3.6
茨城県	2,986	1.0	0.7	0.0	0.8	1.6	2.4	3.1
栃木県	2,005	1.0	0.8	0.0	0.7	1.5	2.2	2.8
群馬県	2,025	1.1	0.4	0.5	1.3	2.2	2.8	3.3
埼玉県	6,938	2.6	2.3	1.3	0.4	0.5	1.4	2.2
千葉県	5,926	2.2	1.9	0.9	0.0	1.0	1.9	2.7
東京都	12,064	2.5	2.0	1.1	0.3	0.3	0.9	1.4
神奈川県	8,490	3.0	2.4	1.4	0.6	0.2	1.0	1.6
新潟県	2,476	0.5	0.9	1.6	2.3	3.1	3.7	4.1
富山県	1,121	0.2	0.6	1.5	2.5	3.3	4.0	4.4
石川県	1,181	0.1	0.6	1.5	2.2	3.1	3.7	4.3
福井県	829	0.2	0.2	1.2	2.0	2.6	3.2	3.6
山梨県	888	0.7	0.1	0.7	1.4	2.1	2.6	3.0
長野県	2,215	1.0	0.3	0.6	1.5	2.3	2.8	3.0
岐阜県	2,108	0.4	0.2	1.1	2.0	2.9	3.6	4.1
静岡県	3,767	0.8	0.2	0.7	1.7	2.6	3.3	4.0
愛知県	7,043	2.5	1.6	0.6	0.2	1.0	1.7	2.3
三重県	1,857	0.9	0.3	0.6	1.5	2.3	2.9	3.4
滋賀県	1,343	4.3	3.9	3.2	2.5	1.8	1.1	0.7
京都府	2,644	0.6	0.4	0.3	1.0	1.6	2.4	2.9
大阪府	8,805	0.1	0.3	1.2	2.0	2.7	3.4	4.0
兵庫県	5,551	2.8	1.2	0.4	0.4	1.2	1.9	2.3
奈良県	1,443	0.8	0.6	0.2	1.0	1.8	2.6	3.3
和歌山県	1,070	1.0	1.4	2.3	2.9	3.8	4.3	4.8
鳥取県	613	0.3	0.5	0.8	1.7	2.2	2.9	3.2
島根県	762	1.3	1.7	2.1	2.7	3.5	4.2	4.4
岡山県	1,951	0.0	0.2	0.8	1.6	2.4	3.0	3.3
広島県	2,879	0.1	0.3	1.2	1.9	2.7	3.4	3.9
山口県	1,528	1.8	2.0	2.6	3.5	4.3	5.1	5.6
徳島県	824	1.0	1.2	2.0	2.6	3.5	4.0	4.6
香川県	1,023	0.4	0.8	1.5	2.3	3.3	3.8	4.2
愛媛県	1,493	0.9	1.1	1.9	2.6	3.4	4.1	4.6
高知県	814	0.3	0.6	1.2	2.0	2.8	3.5	3.8
福岡県	5,016	1.7	1.5	0.9	0.2	0.5	1.1	1.6
佐賀県	877	0.9	1.1	1.7	2.2	2.9	3.3	4.0
長崎県	1,517	1.8	2.2	2.8	3.5	4.2	5.0	5.4
熊本県	1,859	0.0	0.2	0.9	1.4	2.1	2.8	3.2
大分県	1,221	0.8	1.1	1.8	2.6	3.5	4.1	4.7
宮崎県	1,170	0.5	0.7	1.3	1.9	2.8	3.5	4.1
鹿児島県	1,786	0.4	0.6	1.0	1.4	2.0	2.6	3.0
沖縄県	1,318	3.5	2.8	2.3	1.7	1.1	0.4	0.1
プラスの自治体		25	19	10	8	2	2	1
マイナスの自治体		22	28	37	39	45	45	46

(資料出所)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」、「平成12年国勢調査」

(注1)増減率はそれぞれ5年前との比較による。

(注2)増減率の強調部分は、全国より増加幅が大きい(減少幅が小さい)都道府県である。

## (22) 都道府県別高齢化の見通し

2015（平成27）年までの高齢化の見通しを都道府県別にみると、全国的に高齢者の増加幅が大きくなっている。2020（平成32）年を境に徐々に高齢者の減少する県が見られ、2030（平成42）年までをみると、全国的に高齢者が減少する見込み。  
 高齢者とは65歳以上のことをいう。

都道府県	2000(平成12)年		2005	2010	2015	2020	2025	2030
	実績(千人)	増減率(%)	(平成17)年	(平成22)年	(平成27)年	(平成32)年	(平成37)年	(平成42)年
全国	22,041	20.6	15.2	13.2	14.0	5.5	0.5	0.1
北海道	1,036	22.5	15.3	11.6	13.9	6.7	0.1	1.1
青森県	287	21.1	12.9	8.0	11.7	6.9	1.2	0.7
岩手県	304	19.2	11.2	5.6	8.1	4.7	0.2	1.7
宮城県	409	21.0	13.9	10.1	13.5	8.6	3.2	0.9
秋田県	280	17.6	8.9	3.3	7.0	3.3	1.1	3.8
山形県	286	14.9	7.0	2.6	6.4	3.6	0.0	2.3
福島県	432	16.1	8.6	5.1	8.7	6.5	1.8	0.5
茨城県	496	18.4	15.1	14.7	16.6	9.2	2.4	0.4
栃木県	345	17.7	12.2	11.6	15.7	9.0	2.6	0.5
群馬県	368	17.6	12.2	12.3	14.4	6.2	0.5	0.5
埼玉県	891	30.6	29.0	26.2	21.9	8.8	2.1	1.9
千葉県	838	28.5	25.7	23.6	20.6	8.3	1.8	1.4
東京都	1,918	25.0	18.7	15.2	13.3	3.4	0.1	2.7
神奈川県	1,171	28.8	24.4	21.3	18.1	6.4	1.6	3.2
新潟県	527	15.8	9.3	5.7	9.5	4.5	0.6	2.3
富山県	233	15.9	9.4	9.4	13.3	2.5	2.2	2.8
石川県	220	15.2	10.0	10.7	14.9	3.9	0.6	1.3
福井県	170	15.6	8.2	7.6	10.6	4.1	0.0	0.4
山梨県	174	15.2	9.8	8.4	10.6	5.2	1.2	1.2
長野県	475	13.9	8.6	7.6	9.0	2.8	0.6	0.6
岐阜県	383	18.9	13.8	11.9	13.3	4.2	0.5	0.9
静岡県	666	20.2	15.5	13.7	13.8	5.7	0.6	0.3
愛知県	1,024	24.9	20.7	18.9	17.0	5.3	0.7	1.7
三重県	351	18.2	12.8	11.4	12.2	4.2	0.0	0.2
滋賀県	216	19.3	13.9	14.6	17.7	8.1	3.6	3.5
京都府	462	19.1	14.7	14.7	15.6	3.6	1.2	1.0
大阪府	1,317	25.4	21.8	18.7	14.9	2.7	2.7	1.2
兵庫県	941	23.2	15.3	14.6	14.6	4.8	0.2	0.6
奈良県	240	21.2	17.1	17.4	16.7	6.0	0.7	0.0
和歌山県	226	15.3	9.7	8.9	9.6	2.4	1.7	1.7
鳥取県	135	14.4	6.7	4.9	9.3	4.8	0.6	1.7
島根県	189	13.2	5.3	2.5	6.9	1.4	2.3	3.7
岡山県	394	15.9	9.6	10.0	11.6	2.6	0.9	2.4
広島県	532	16.4	11.7	12.3	13.8	4.1	0.5	1.7
山口県	340	14.9	8.5	7.6	10.3	2.1	2.7	4.8
徳島県	181	14.6	7.2	4.6	10.3	3.6	0.9	2.6
香川県	214	14.4	8.4	6.9	12.5	3.2	1.0	2.8
愛媛県	320	14.7	8.8	6.9	10.8	3.9	0.9	2.4
高知県	192	14.3	7.3	6.3	10.0	2.9	1.2	2.9
福岡県	872	19.5	14.0	11.9	15.2	7.5	1.7	0.0
佐賀県	179	14.0	7.8	4.7	9.4	6.3	0.9	1.3
長崎県	316	15.8	8.9	4.7	9.4	5.8	0.5	1.9
熊本県	396	16.1	9.3	5.3	9.4	5.8	1.3	0.9
大分県	266	16.2	9.0	6.6	10.4	4.4	0.6	2.5
宮崎県	242	18.6	10.3	6.4	11.3	6.6	1.5	1.5
鹿児島県	403	13.8	6.7	2.3	7.0	5.9	2.2	1.0
沖縄県	184	23.5	19.0	9.6	14.2	15.3	8.5	4.7
プラスの自治体			47	47	47	47	29	15
マイナスの自治体			0	0	0	0	18	32

資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」、「平成12年国勢調査」  
 (注1) 増減率はそれぞれ5年前との比較による。

(注2) 増減率の強調部分は、全国より増加幅が大きい(減少幅が小さい)都道府県である。

## (23) 都道府県別高齢者比率

2015（平成27）年までの高齢者の比率を都道府県別にみると、全国的に高齢者比率の上昇幅が大きくなっている。大都市圏では全国よりも比率が低く、二極化の傾向がみられる。2020（平成32）年を境に徐々に高齢者比率の上昇幅が小さくなる。2030（平成42）年には約3割が高齢者となる見込み。高齢者とは65歳以上のことをいう。

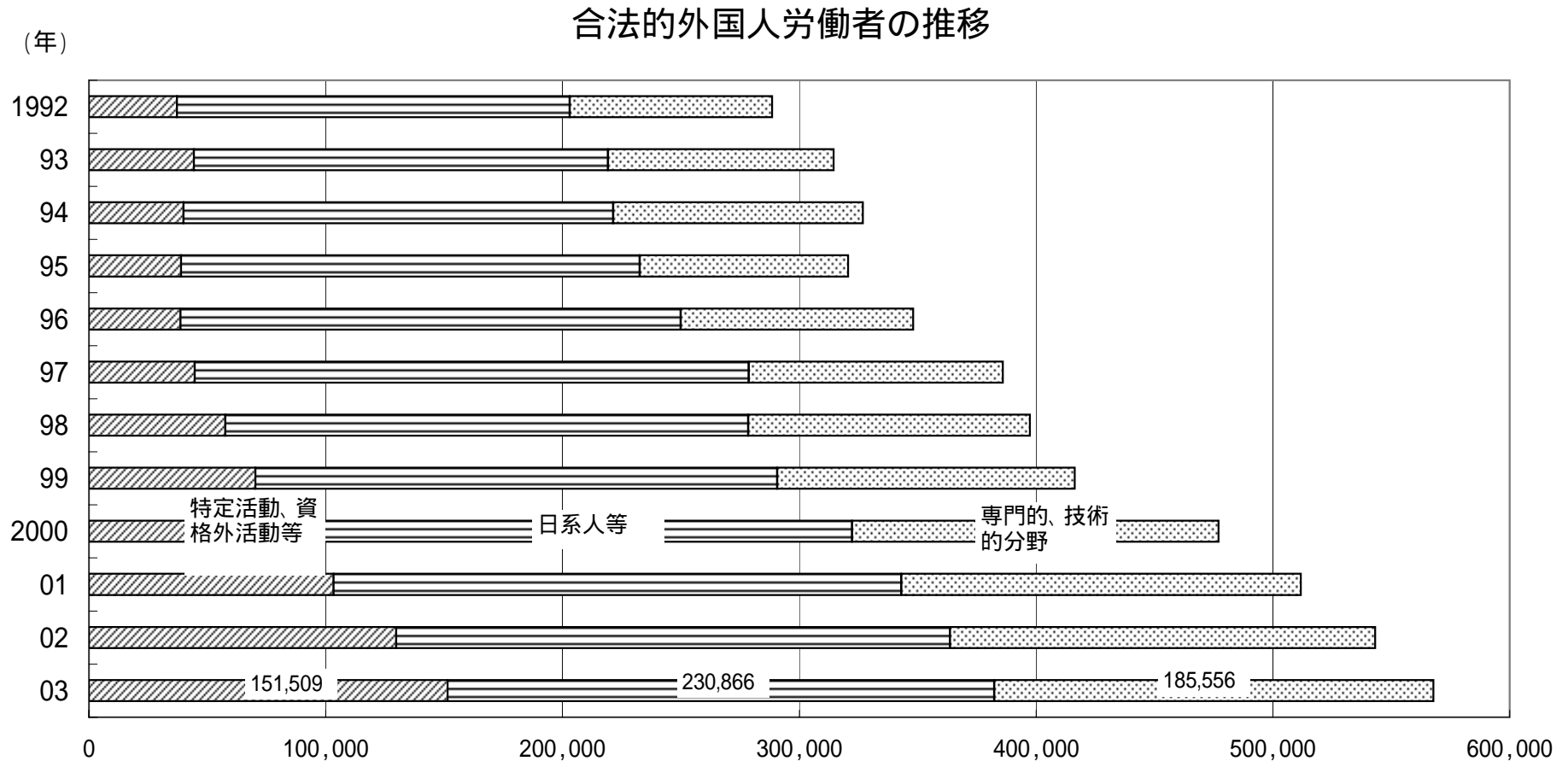
都道府県	2000(平成12)年		2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年	2020 (平成32)年	2025 (平成37)年	2030 (平成42)年
	実績(千人)	比率(%)	比率(%)					
全国	22,041	17.4	19.9	22.5	26.0	27.8	28.7	29.6
北海道	1,036	18.2	21.2	24.0	28.1	31.0	32.3	33.6
青森県	287	19.5	22.1	24.3	27.7	30.4	32.0	33.2
岩手県	304	21.5	24.0	25.7	28.3	30.5	31.6	32.3
宮城県	409	17.3	19.4	21.3	24.1	26.4	27.6	28.4
秋田県	280	23.5	26.3	28.0	31.2	33.8	35.4	36.2
山形県	286	23.0	25.0	26.2	28.6	30.8	32.0	32.7
福島県	432	20.3	22.2	23.6	26.2	28.7	30.2	31.1
茨城県	496	16.6	19.0	21.8	25.6	28.4	29.8	30.9
栃木県	345	17.2	19.2	21.4	24.9	27.5	28.9	29.9
群馬県	368	18.2	20.3	22.9	26.6	28.9	29.9	30.8
埼玉県	891	12.8	16.2	20.2	24.5	26.8	27.8	28.9
千葉県	838	14.1	17.4	21.3	25.7	28.2	29.2	30.4
東京都	1,918	15.9	18.5	21.1	23.8	24.7	25.0	26.0
神奈川県	1,171	13.8	16.8	20.0	23.6	25.1	25.8	27.0
新潟県	527	21.3	23.5	25.2	28.3	30.5	31.4	32.1
富山県	233	20.8	22.9	25.5	29.5	31.3	31.9	32.4
石川県	220	18.7	20.6	23.2	27.3	29.2	30.2	31.0
福井県	170	20.5	22.3	24.2	27.3	29.2	30.2	31.2
山梨県	174	19.5	21.5	23.5	26.3	28.2	29.4	30.7
長野県	475	21.5	23.2	25.1	27.8	29.2	29.9	30.6
岐阜県	383	18.2	20.7	23.5	27.1	29.1	30.0	31.0
静岡県	666	17.7	20.4	23.3	27.0	29.3	30.5	31.7
愛知県	1,024	14.5	17.3	20.4	23.9	25.5	26.1	27.1
三重県	351	18.9	21.3	23.8	27.2	29.0	29.9	31.0
滋賀県	216	16.1	17.6	19.6	22.4	23.9	24.5	25.1
京都府	462	17.5	20.0	23.0	26.8	28.2	28.6	29.1
大阪府	1,317	15.0	18.3	21.9	25.7	27.1	27.4	28.2
兵庫県	941	16.9	19.3	22.0	25.4	26.9	27.4	28.3
奈良県	240	16.6	19.4	22.8	26.8	29.0	30.0	31.0
和歌山県	226	21.2	23.6	26.2	29.6	31.4	32.3	33.4
鳥取県	135	22.0	23.7	25.1	27.8	29.7	30.8	31.3
島根県	189	24.8	26.5	27.8	30.5	32.2	32.8	33.0
岡山県	394	20.2	22.2	24.6	27.9	29.3	29.9	30.2
広島県	532	18.5	20.7	23.5	27.3	29.2	30.1	30.8
山口県	340	22.2	24.6	27.2	31.1	33.2	34.0	34.3
徳島県	181	21.9	23.8	25.5	28.8	31.0	31.9	32.5
香川県	214	21.0	22.8	24.8	28.6	30.5	31.4	31.8
愛媛県	320	21.4	23.6	25.7	29.2	31.4	32.5	33.2
高知県	192	23.6	25.4	27.4	30.8	32.6	33.3	33.7
福岡県	872	17.4	19.5	21.6	24.9	26.9	27.6	28.1
佐賀県	179	20.4	22.2	23.7	26.5	29.0	30.4	31.2
長崎県	316	20.8	23.2	25.0	28.3	31.3	33.1	34.3
熊本県	396	21.3	23.3	24.8	27.5	29.7	31.0	31.7
大分県	266	21.8	24.0	26.1	29.5	31.9	33.2	33.9
宮崎県	242	20.7	23.0	24.8	28.1	30.8	32.4	33.2
鹿児島県	403	22.6	24.2	25.1	27.2	29.4	30.8	31.5
沖縄県	184	13.9	16.1	17.3	19.4	22.2	24.0	25.2

(資料出所)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」、「平成12年国勢調査」

(注)強調部分は、全国の高齢比よりも比率の高い都道府県である。

## (24) 合法的外国人労働者の推移

2003年の合法的外国人労働者のうち、専門的、技術的分野の外国人は約18万6千人（1992年に比べ117%増）、日系人等は約23万1千人（1992年に比べ39%増）、留学生のアルバイト等は約15万2千人（1992年に比べ308%増）。



(資料出所) 法務省入国管理局の資料をもとに厚生労働省が推計